

次世代視点による 「自治会・町内会の持続可能性とデジタル化」に関する実態調査



SPIRAL

デジタルをもっと上手く使える社会をつくる。

スパイラル株式会社

本 社：東京都港区赤坂2丁目9番11号 オリックス赤坂2丁目ビル

拠 点：札幌、名古屋、京都、大阪、福岡

資本金：100,000千円（2025年2月末現在）

従業員：567名（2026年2月末現在）

創 立：2000年4月3日

事 業：ローコード開発プラットフォーム事業

クラウドSI事業、オンサイト事業

Enabler事業、SaaS事業、行政・自治体向けDX事業、

ECソリューション事業、美容業界向けDX事業

タウンマネジメントのDX推進事業、メディア事業



IS 90515 / ISO/IEC 27001:2022



CLOUD 702661 / ISO/IEC 27017:2015



STAR 613242 / CSA STAR CERTIFICATION 2021



ITMS 513019 / ISO/IEC 20000-1:2018



10825283



FS 501308 / ISO9001:2015



IP 0001-1212

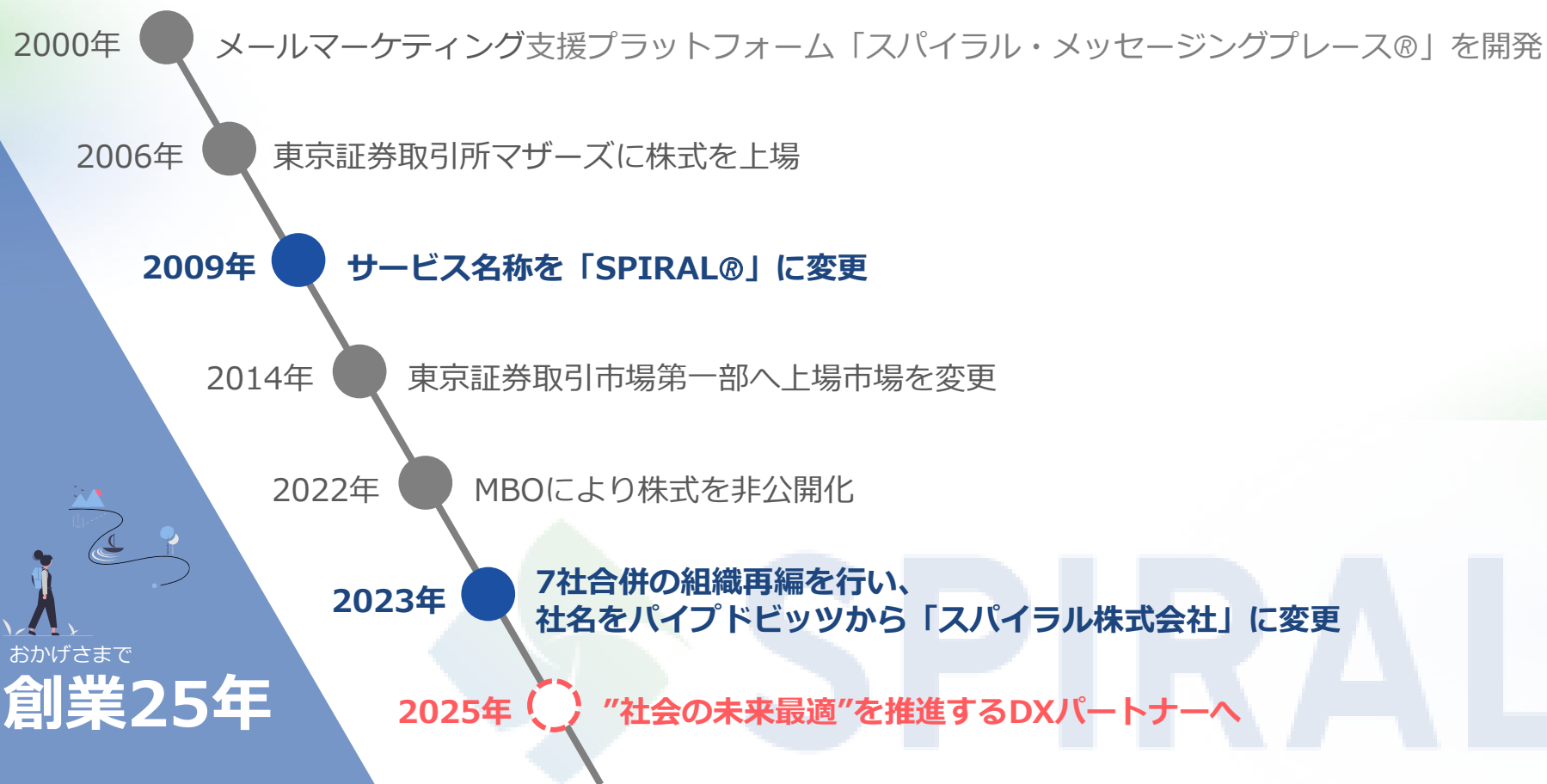


特個 0001-1712



0008-0805

これまでの歩み



おかげさまで

創業25年

あらゆる業界で、延べ14,000社を超える導入実績があります



「DXリサーチ研究所」開所背景

当社では、業界全体の課題解決に貢献する知見の発信を目的に、数年前より学生インターンによる架電ヒアリングと、高度分析を組み合わせた独自の調査活動を推進してまいりました。

調査結果はレポートとして調査協力企業・団体の皆様へフィードバックしており、「現場のリアルな声がまとまっていて参考になる」とご好評をいただいております。

こうした取り組みをさらに発展させるため、2025年3月にDXリサーチ研究所を開所いたしました。現在は、学生インターンによる一次情報収集とAI・統計分析を組み合わせながら、各業界のDX推進や業務課題の可視化に取り組んでおります。

活動内容

DXリサーチ研究所の活動は、大きく以下の3つから構成されています。現場の声・データ分析・学術的裏付け（大学の先生を監修としてチェックしていただいています）を組み合わせることで、実態に即しつつ信頼性の高い知見を提供している点が特徴です。

架電調査の実施 自治体、病院、製造業、美容室など幅広い業界を対象に直接DX推進に関するヒアリングやアンケート調査をおこなっています。

データ分析 収集したデータをもとに、業界動向・課題構造・改善余地を多角的に分析します。

レポート公開 分析結果は『調査レポート』として体系的に整理・公開しています。各業界における現場課題や先進的な取り組みを可視化し、企業・団体のDX推進および意思決定支援に寄与しています。



SPIRAL LOCAS

社名	スパイラルローカス株式会社 (英文名:SPIRAL LOCAS Inc.)
創業	2007年1月(2026年2月 商号変更)
本社	名古屋市市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル5F
東京事務所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-3 やまとビル8F
代表	代表取締役 中島秀典
資本金	7,500万円
各種認定	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証 プライバシーマーク認定事業所



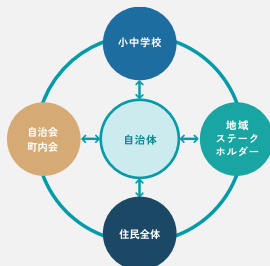
- 2007年1月 第一コンサルタント株式会社を分社化し、岐阜県大垣市において旧バイザー株式会社を設立
- 2018年7月 住民向けソリューション 一斉情報配信システム「すくメールPlus+」をリリース
- 2020年8月 学校向けソリューション 学校-家庭-地域をつなぐ連絡システム「すくーる」をリリース
- 2022年7月 地方創生SDGsソリューション「グッドシティ」をリリース
- 2025年2月 自治会・町内会運営支援システム「CHIKUWA!」をリリース
- 2025年3月 株式譲渡によりスパイラル株式会社の100%子会社となる
- 2026年2月 商号を「スパイラルローカス株式会社」に変更

地域の連携を加速するシステム Locas (Local Connections Accelerate System)

複数のサービスラインナップで各地域の情報発信ニーズにお応えします。



自治体を中心に地域がつながる



サービス総計

自治体導入件数 **651** 件

住民向け
一斉情報配信システム

525 件
すくメール Plus+

教育現場向け
連絡システム

268 件
すくーる

自治会・町内会
運営支援システム

22 件
CHIKUWA!
チクワッ 2025年
2月末リリース

2026年4月に発生した三陸沖地震では、住民同士の声かけや避難支援など、地域コミュニティの重要性が改めて注目された。しかしながら、自治会・町内会の加入率は低下傾向にあり、総務省の調査では、地域福祉や防災など複雑化する課題への対応の必要性が高まる一方、地域のつながりの希薄化が懸念されている。

本レポートでは、自治会加入率低下の背景や、住民と地域との関わり方の変化について考察する。地域コミュニティは、防災や見守り、情報共有など、日常と非常時の双方を支える重要な基盤であり、その役割を改めて捉え直す必要がある。

<目次>

エグゼクティブサマリー	P7
調査背景	P8
調査概要	P14
調査項目	P16
調査結果	P19
分析	P27
弊社インターン生へのアンケート	P32
お問い合わせ先等	P42

調査背景

総務省の調査より

自治会等はあらゆる世代、属性の住民を対象としているため、紙媒体の回覧板に代表されるように、**デジタル化の動きは限定的であった**。しかし、近年のスマートフォンの普及や新型コロナウイルスの影響により、デジタル化への関心が高まりつつある。

調査概要

調査方法： インターン生による架電及びWebアンケート調査

調査対象： 全国の人口10万人以上の自治体

調査時期： 2026年4月18日～4月30日

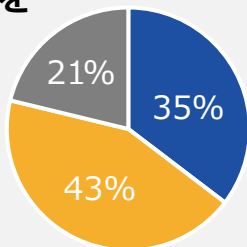
有効回答数： **246件**

調査結果 I

- **7割以上の自治体が加入率を把握**
- **自治会の役員との会議は4回以内が過半数**
- **業務が自治会役員の負担になりすぎていると感じている割合が75%と非常に多い。**

調査結果 II

「調査背景」では、デジタル化に消極的だったが、人口10万人以上の自治体に限定をすると、デジタル化導入済が21%、検討中が35%という結果になった。



調査結果 III

- デジタル化最大の障壁として、自治体全体の**61%**が住民がデジタル機器の操作に不慣れであることと答えた。
- **担い手不足や高齢化、人口減少**といった近年の社会問題などが影響していると考えている人が多いとみられる。

分析

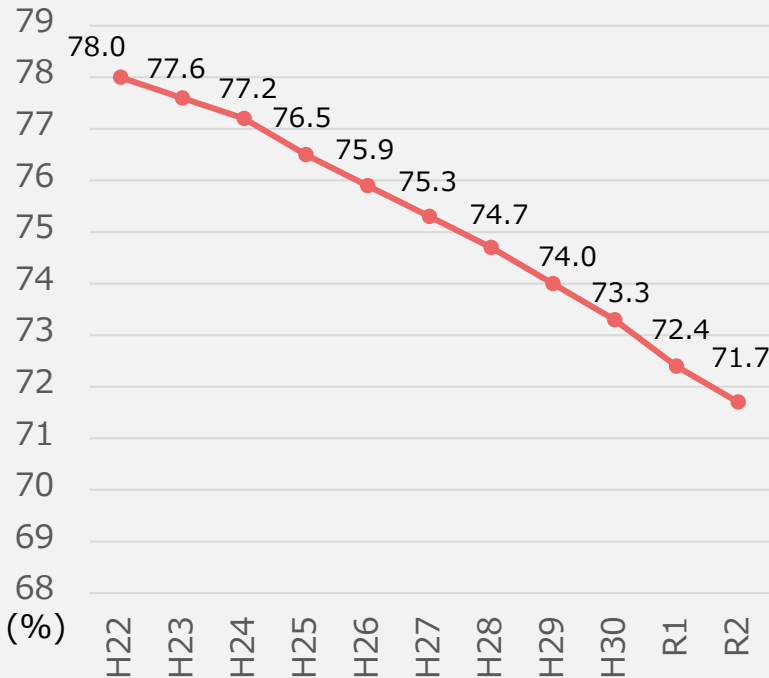
- 森林率やDID人口率、DX専門部署の有無など様々な観点から分析を行ったが、有意な傾向はほとんど見られなかった。
- 自治会DXの進捗のカギは、自治体・自治会内部の意欲・文化・合意形成といった**「現場の壁」**である可能性がある。

1

調査背景

総務省の報告書にある自治体・自治会連携の現状について整理しました

600市区町村における自治会の加入率の平均



自治会の加入率は低下する現状

・平成22年には**78%**だった自治体加入率は、令和2年では**71.7%**と10年間で**6.3pt**下がっている。

・また、複数の自治体を対象に行ったアンケート調査によれば、地域活動への参加が難しくなっている主な要因の一つとして、**時間が取れないこと**が挙げられる。

※横浜市「令和2年度横浜市自治会町内会・地区町内会アンケート調査報告書」より

・自治会等において加入率の低下や担い手不足といった課題を生じさせている要因は複合的であり、地域ごとに状況は異なるが、我が国の社会全体の変化による共通的な要因の一つとして、**ライフスタイルの変化**が自治会に加入する機会の減少に影響している可能性がある。

総務省の報告書によると、市区町村が自治会等のために今後取り組むべきことのうち最も多かった回答が「**行政からの依頼事項見直し（役員等の負担軽減）**」であったが、そうした認識は、市区町村が自治会から把握している切実な声を反映したものと考えられるとともに、**地域社会が抱える課題・ニーズの大きさと自治会等の対応能力のギャップ**を表していると捉えることも可能である。

調査背景②：毎年自治会の加入率を把握しているのは1/3程度

今回の、令和4年度 総務省 地域コミュニティに関する研究会報告書では、市区町村アンケートは 1,741 の全市区町村を対象に行ったが、このうち平成 22 年度から令和 2 年度まで毎年度の自治会等の加入率を把握しているのは **624 団体**であった。

図表 22<自治会等に対して期待する方向性を条例や計画等に定めている具体的内容>

	回答団体数	割合（※1）
1. 加入率	190	27.2%
2. 加入世帯数（加入者数）	90	12.9%
3. 自治会活動に参加する住民の割合	98	14.0%
4. 自治会における新たな活動数	52	7.4%
5. 女性会長・役員の割合	104	14.9%
6. その他（※2）	77	11.0%
0. 該当なし	294	42.1%

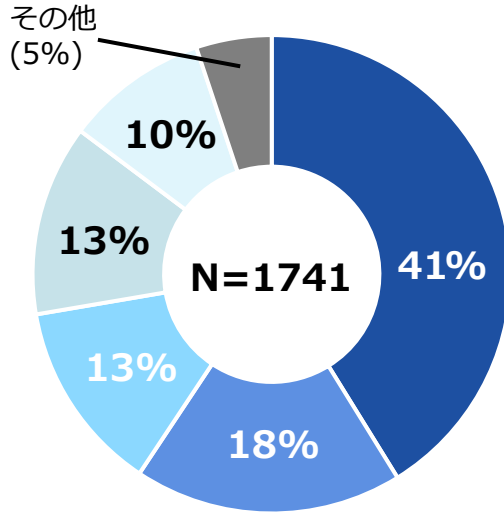
※1 割合については、回答団体数を対象市区町村数 699 団体で除したものとなっており、複数回答となっていることから、合計値は 100%にはならない。

※2 6. その他：自主防災組織の結成数、若い世代の参加の割合 など

なお、1,741 市区町村中、自治会等に対して期待する方向性を条例や計画等に定めている市区町村は **699 団体**であり、その具体的内容（複数回答可）としては、「加入率」（190 団体）、「女性会長・役員の割合」（104 団体）、「自治会活動に参加する住民の割合」（98 団体）、「加入世帯数（加入者数）」（90 団体）の順に多くなっている。

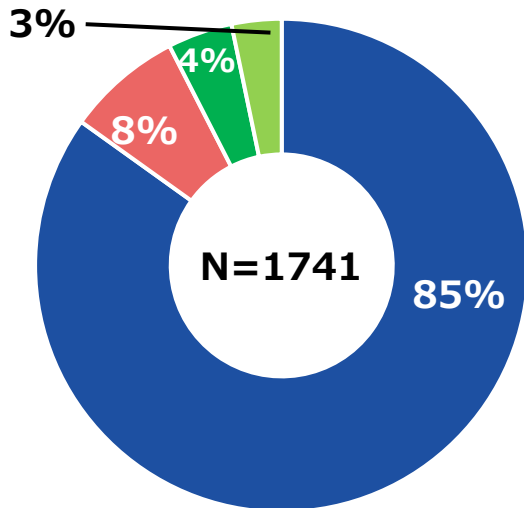
調査背景③：デジタル化への意欲は消極的

デジタル化を推進する場合、
最も課題となると認識していること



- 住民の多くが操作に不慣れ
- 財政を圧迫する可能性がある
- デジタル化を推進してくれる人材を見つけるのが難しい
- デジタル機器を保有していない住民が多い
- メリットを感じられない

自治会等の地域活動のデジタル化につ
いての支援の実績及び予定



- 未支援、予定もない
- 既に支援をしている
- 令和4年度以降に支援予定
- 令和3年度中に支援予定

・自治会等のデジタル化を推進する場合に、市区町村として最も課題となると認識していることとしては、**住民の多くが操作に不慣れである（717団体(41.2%)）**ことであった。

・その他にも、財政圧迫や人材の確保の難しさ等が挙げられた。

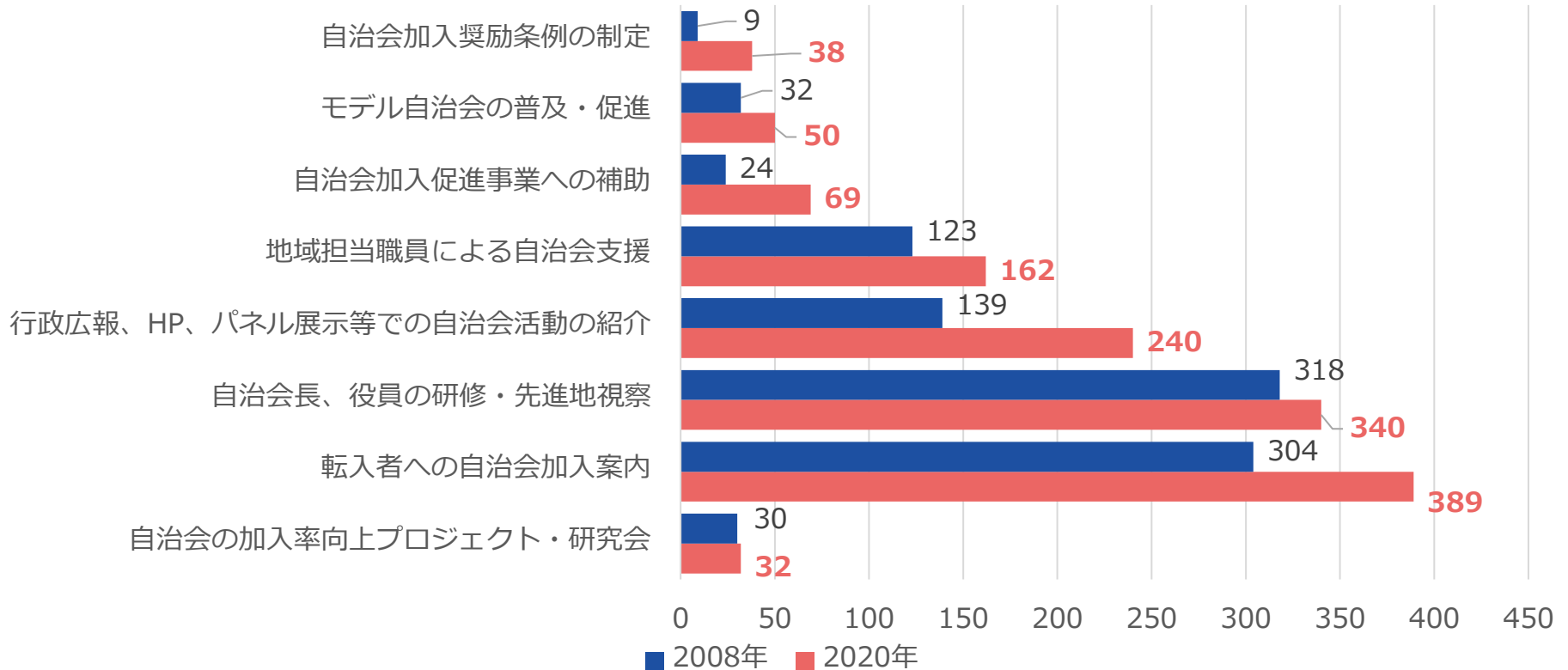
こうした現状の中で、市区町村による自治会等の地域活動のデジタル化についての支援の実績及び予定について尋ねたところ、

すでに支援している：132団体
令和3年度中に支援予定：57団体
令和4年度以降に支援予定：74団体
と回答した市区町村を合計して263団体
→**全体の15.1%に留まる**

支援をしておらず、予定もないと回答した市区町村が**1478団体(84.9%)**と多数を占める

以上のように、デジタル化に関しては消極的な現状であると当時の調査ではわかった。

都市自治体における自治会加入率向上策の変化 n=522



自治会等の加入率の向上に向けた市区町村の積極的な政策関与が増加してきている。増加率では、「自治会加入奨励条例の制定」が4.2倍、「自治会の加入促進事業への補助」が2.9倍、「行政広報・HP・パネル展示等での自治会活動の紹介」が1.7倍の順に多く、2008年段階から多くの団体が実施していた「転入者への自治会加入案内」は、2020年には389団体（74.5%）が実施していると回答しており、ほぼ標準装備化していると言える。

図表 30 <自治会等の負担軽減策の取組>

	回答団体数	割合（※1）
1. 市区町村の担当窓口の一元化	328	18.8%
2. 市区町村の広報物の直接配布	276	15.9%
3. 活動場所の提供支援（使用料の減免等）	556	31.9%
4. 自治会の業務のデジタル化支援	109	6.3%
5. 行政が委嘱する委員の推薦依頼の見直し	197	11.3%
6. 1～5以外の取組（※2）	294	16.9%
7. 取組の必要性を感じるが、実施していない。	548	31.5%
8. 取組の必要性を感じていない。	82	4.7%

※1 割合については、回答団体数を全市区町村数 1,741 団体で除したものとなっており、複数回答となっていることから、合計値は 100%にはならない。

※2 1～5以外の取組：広報物の配布回数の減、会議への出席依頼等の見直し など

活動場所の支援が最多：

約3割（31.9%）の市区町村が、使用料の減免など場所の提供による支援を実施している。

「意欲と実行のギャップ」が課題：

約3割（31.5%）が「必要性は感じるが実施していない」と回答しており、着手へのハードルの高さが伺える。

デジタル化は低水準：

デジタル化支援は6.3%に留まっており、事務負担軽減に向けたICT活用の余地が大きい。

2

調査概要

学生インターンの調査方法についてご説明します

目的

近年、少子高齢化や担い手の不足により、私たちが大人になった際に地域コミュニティが消滅してしまうのではないかという危機感を持っている。現場で自治会を支えていらっしゃる担当者様からリアルな課題を調査することにより、現状の改善に役立てることを目的とする。

対象

全国の都道府県に所在する自治体

時期

2026年4月18日～4月30日

調査内容

次世代視点による、自治会・町内会の持続可能性とデジタル化に関する実態の調査

手法

調査協力依頼架電及びWebアンケート調査

有効回答数

246件
(人口10万人以上の市区町村が対象)

3

調査項目

アンケート項目についてご説明します

番号	質問項目	選択肢
1	毎年度の自治会への加入率の数値を把握されていますか？	1) はい 2) いいえ
2	自治会への加入率の目標は定めていますか？	1) はい 2) いいえ
3	自治会の役員の方々との会議は、1年に何回行われていますか？	自由記述
4	広報誌配布や調査依頼などの、自治体から自治会への依頼業務が、自治会の役員への負担になりすぎていると感じることはありますか？	1) はい 2) いいえ
5	自治会への依頼業務の中で、見直したものを教えていただきたいです。	1) 活動場所の提供 2) 担当窓口の1本化 3) 広報物の直接配布や回数削減(業者依頼等) 4) 委員の推薦依頼の見直し 5) 自治会業務のデジタル化支援 6) その他 7) 実施していない
6	行政から自治会への依頼業務を減らしたり、加入率の目標設定をやめたりなど、行政と自治会との関与を弱めると、結果として自治会加入率の低下に結びつくことも懸念される、と総務省の報告書に書かれていたが、そのように感じたことはありますか？	1) はい 2) いいえ
7-1	自治会の役員の方々とのやり取りは、何によって行われていますか？	1) メール 2) ライン 3) 手紙 4) 対面での会話 5) 自治会用アプリ(システム) 6) その他

番号	質問項目	選択肢
7-2	自治会関連業務において、デジタル化の導入・検討状況を教えてください。	自由記述
7-3	既に導入している場合、どのシステムですか？	1) 結ネット 2) いちのいち 3) ライフビジョン 4) Yumicom for 自治会 5) デジタル回覧板 6) Lorcle 7) 自治会サポ 8) その他 9) デジ町町内会 10) 言えない
8	自治会が関わるコミュニケーションにおいて、デジタル化導入の最大の壁は何だと感じますか？	1) デジタル機器を保有していない住民が多い 2) 住民の多くが操作に不慣れ 3) 現状に不満がない 4) その他 5) 財政を圧迫する可能性がある 6) デジタル化を推進できる人材を見つけるのが難しい
9	「自治会活動の維持」と「役員の負担軽減」を両立させる手段として、行政主導でのデジタル化推進は有効な解決策になり得るとお考えですか？	1) はい 2) いいえ
10	ご担当されている地域において、自治会活動の維持や参加に関する課題・要因としてどのような点があるとお考えですか？	自由記述
11	学生に調査してほしいことはありますか？	自由記述

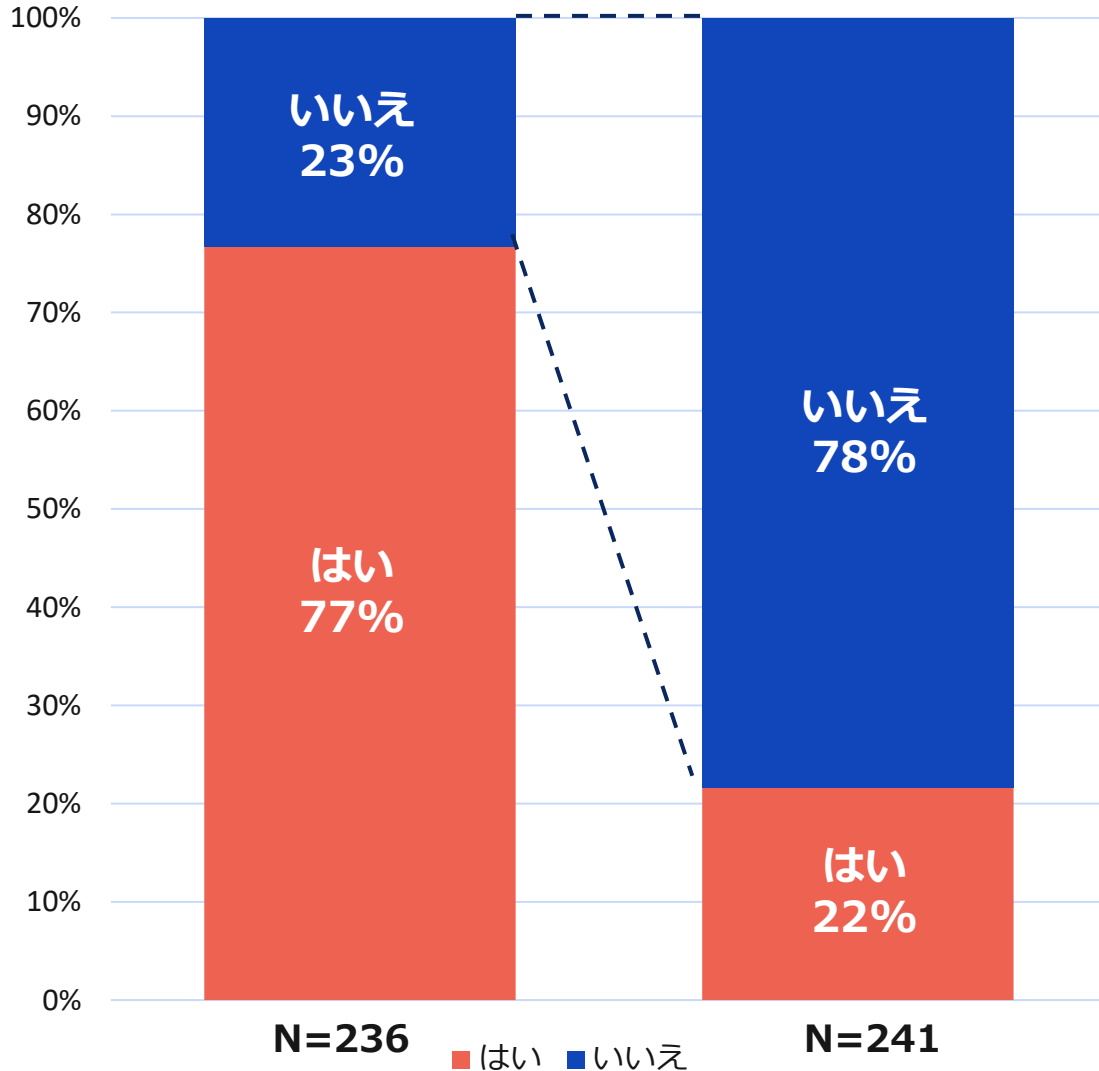
4

調査結果

学生インターンの調査結果についてご説明します

問1: 毎年度の自治会への加入率の
数値を把握されていますか？

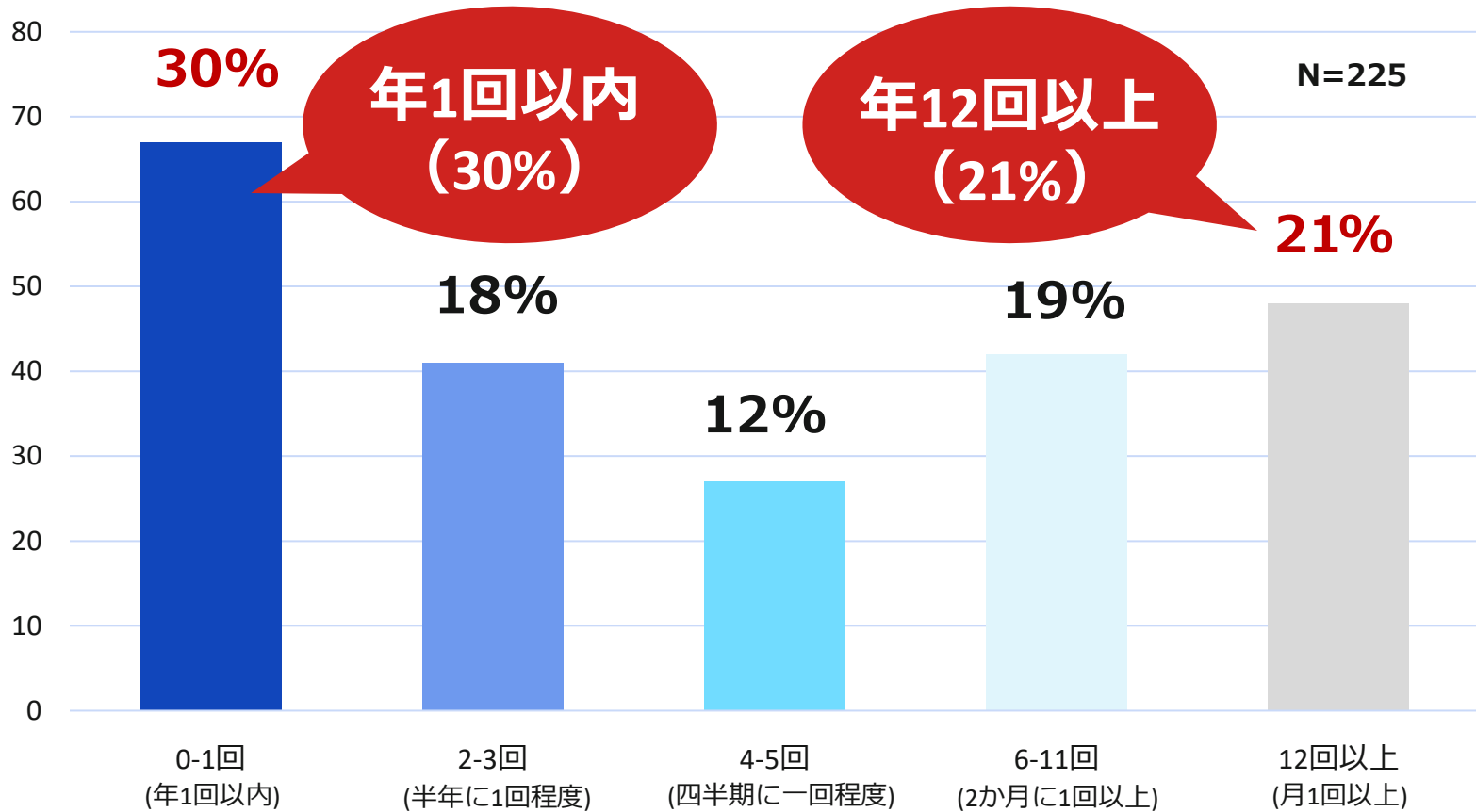
問2: 自治会への加入率の目標
は定めていますか？



得られる示唆

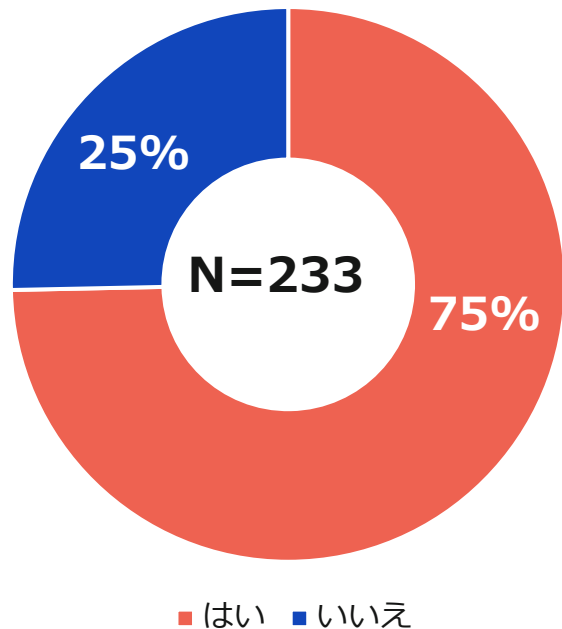
- 自治体加入率の把握は77%(185件)と多く行われている。
- 自治会の加入率の目標の設定に関しては、行っているの22%(51件)と少なかった。
- 総務省の調査では、加入率の把握をしている自治体は35.8%だったのが、人口が10万人以上の場合は77%と2倍以上になっている。

問3: 自治会の役員の方々との会議は、1年に何回行われていますか？

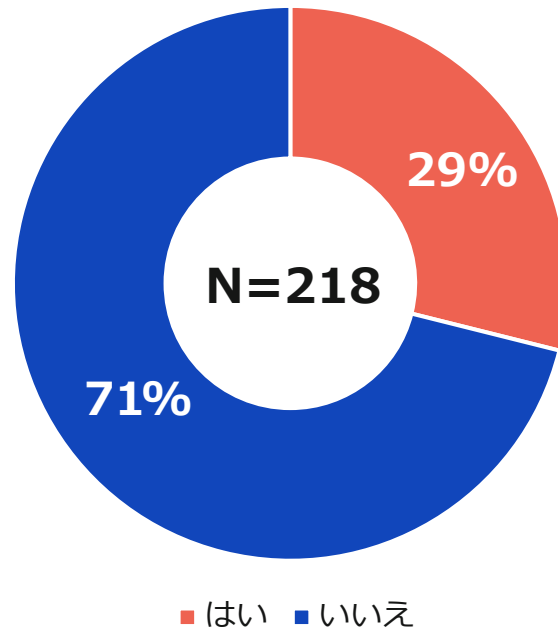


実施頻度については、「年1回以内」が30%に対し、「年12回以上」が21%となり、少ない層と多い層に分かれる“二極化傾向”が見られた。

問4: 自治体から自治会への依頼業務が、役員への負担になりすぎていると感じますか？



問6: 自治会の負担を減らしすぎると、自治会の存在意義が失われてしまうと感じたことはありますか？

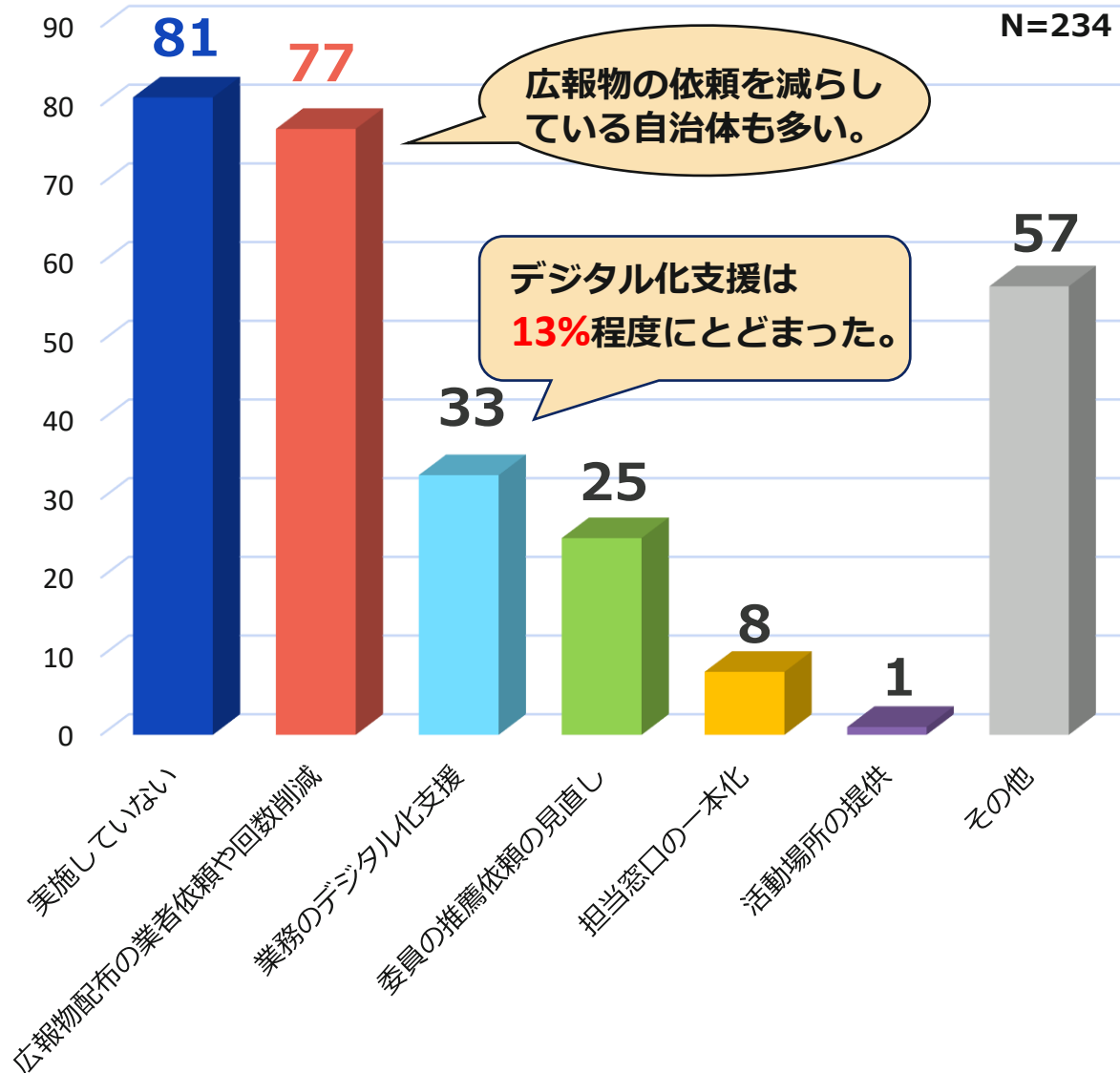


- ・負担になりすぎていると感じている割合が75%と非常に多い。
- ・逆に、負担の減らしすぎによる自治会の存在意義の消失の懸念はあまりされていない。



役員の負担軽減を図りつつ、自治会活動への参加実感を損なわない運営が求められる。

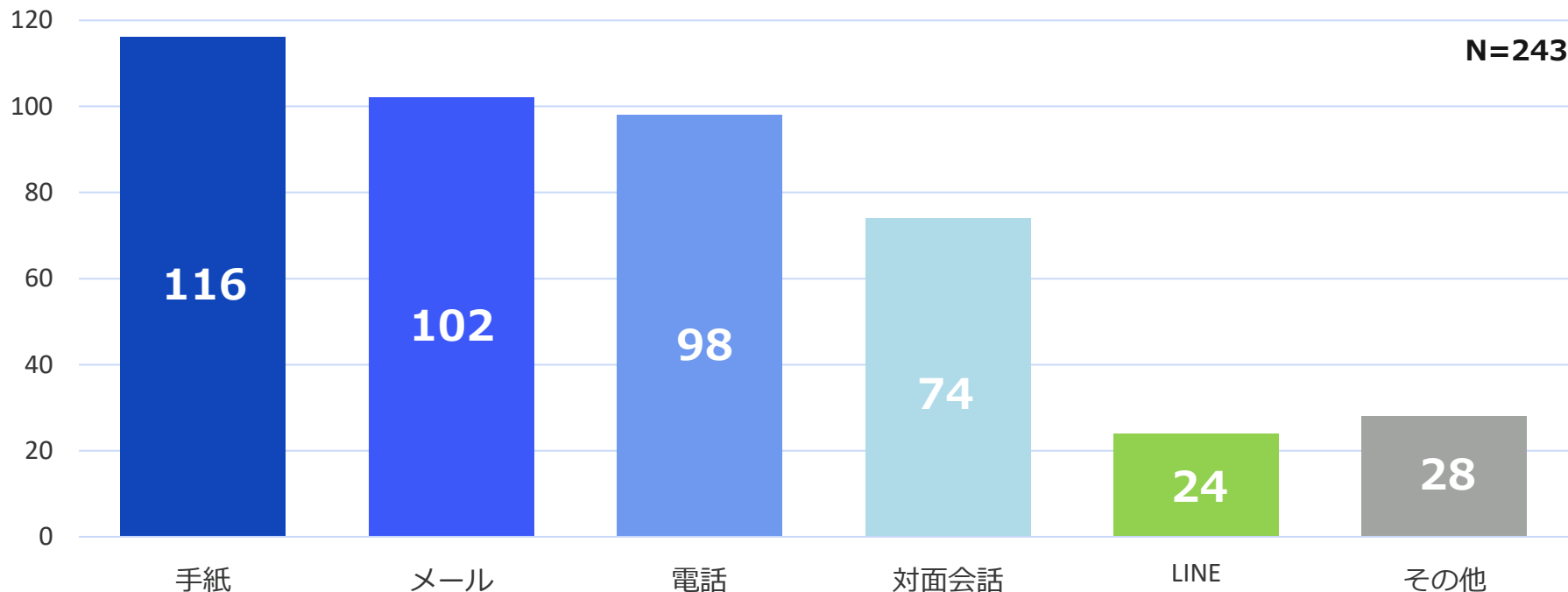
問5: 自治会への依頼業務の中で、見直したものを教えてください。



得られる示唆

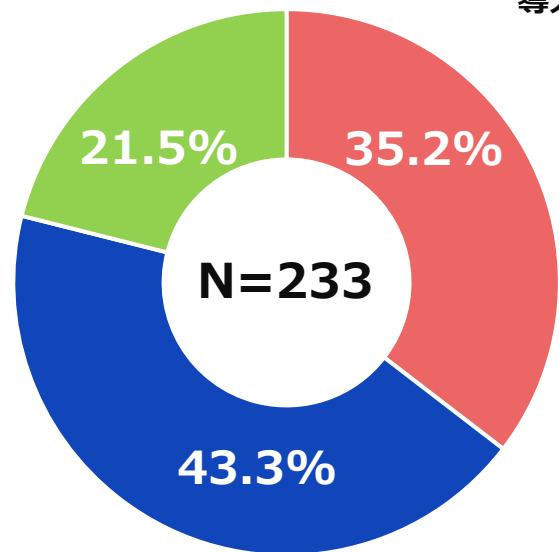
- ・ 依頼業務の見直しを実施していない自治体が81件と、最も多かった。
- ・ 見直しが行われた業務としては、広報誌配布の業者依頼や、回数削減が最も多かった。
- ・ その他の内訳としては、会議の出席依頼の見直し、アンケートの実施、回覧板の回数を減らす、会議の削減、工数軽減、タブレットの配布などが挙げられた。

問7: 自治会の役員の方々とのやり取りは、何によって行われていますか？(複数回答)

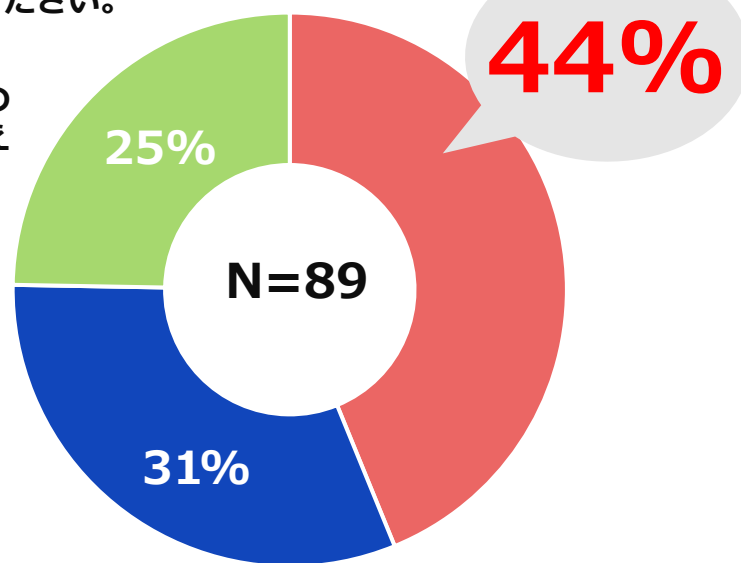
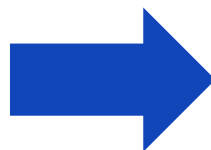


- ・ 役員とのやり取りは、手紙やメール、電話で行うことが多い。
- ・ LINEを活用している自治体は少なめ。
- ・ その他の内訳としては、FAXやSNS、書面などが挙げられた。

問7-2: 自治会関連業務において、デジタル化の導入・検討状況を教えてください。



問3で自治会の役員との会議が年6回以上と答えた自治体だけに絞る



■ 検討中 ■ 検討していない ■ 導入済

■ 検討中 ■ 検討していない ■ 導入済

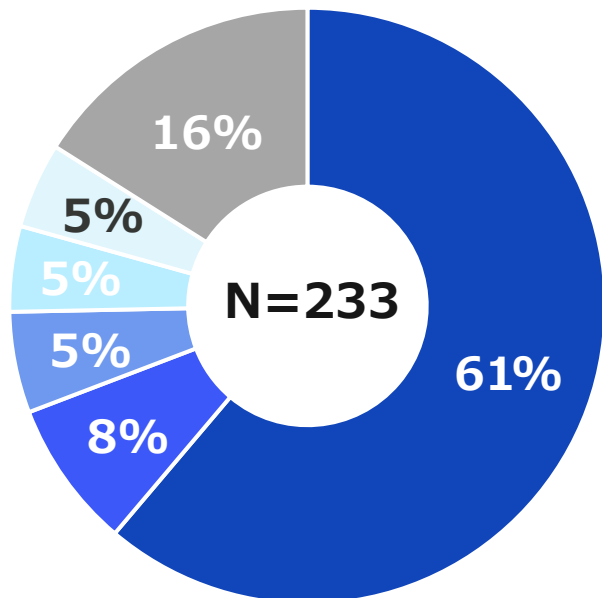
・ デジタル化については35%が検討しており、43%は検討をしていなかった。



- ・ 問3において、自治会役員との会議が年6回以上である自治体に絞ると、検討中の割合が全体と比較して**10%**、導入済も**3.5%**上昇していた。
- ・ 自治会長との会議の頻度が高い自治体ほど、デジタル化の検討が進んでいる。
- ・ 令和4年時点での総務省での調査では、デジタル化導入済、検討中は15%であったのに対し、今回の調査では21+35=約56%が導入または検討をしている結果となった。

調査結果：デジタル化最大の障壁は、住民が操作に不慣れであること

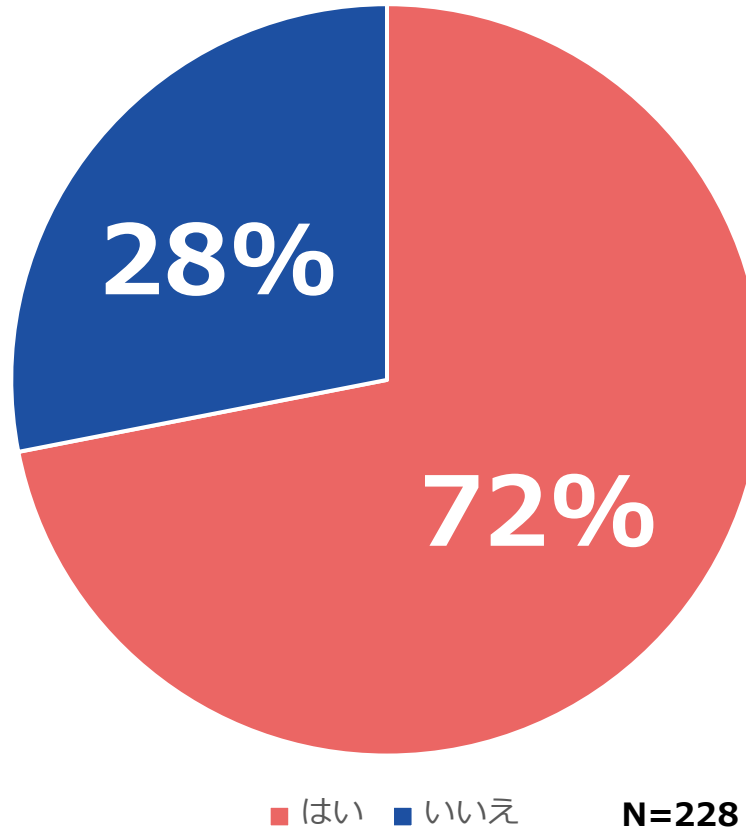
問8:自治会が関わるコミュニケーションにおいて、デジタル化導入の最大の壁は何だと感じますか？



● 住民の多くが操作に不慣れ	61%	145件
● デジタル機器未所有の住民の多さ	8%	19件
● 財政を圧迫する可能性がある	5%	13件
● 現状に不満がない	5%	11件
● デジタル化を推進できる人材がない	5%	11件
● その他	16%	38件

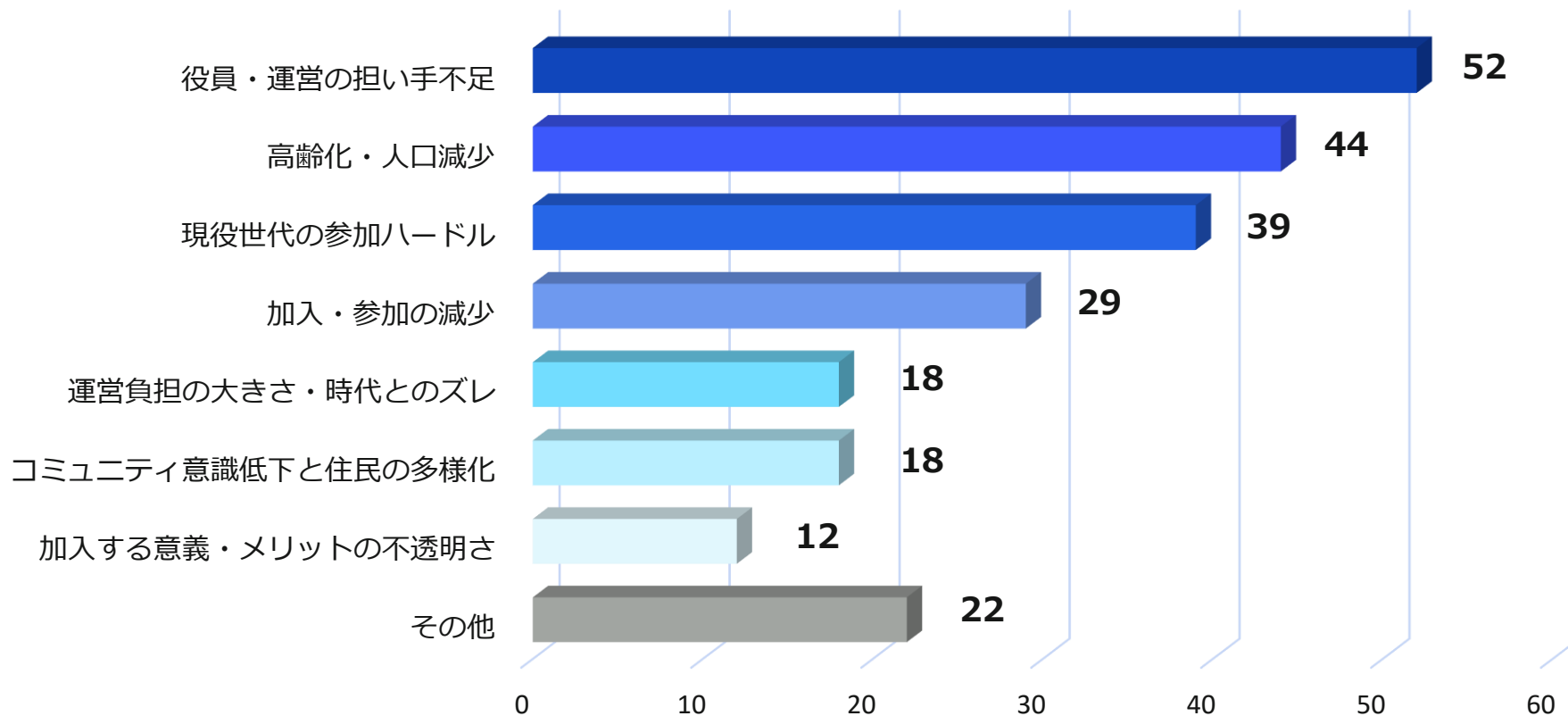
デジタル化の最大の壁として、住民の多くが操作に不慣れであると6割が回答しており、非常に大きな問題であると考えられる。

問9: 「自治体活動の維持」と「役員の負担軽減」を両立させる手段として、行政主導でのデジタル化推進は有効な解決策になり得るとお考えですか？




7割以上の自治体が自治体活動の維持と、役員の負担軽減を両立する手段として、行政主導でのデジタル化推進が有効であると考えている結果となった。

問10: ご担当されている地域において、自治会活動の維持や参加に関する課題・要因としてどのような点があるとお考えですか？



担い手不足や高齢化、人口減少といった近年の社会問題などが影響していると考えている人が多いとみられる。



5

調査結果分析

デジタル化を左右する要因を検証

自治会関連業務のデジタル化の導入・検討状況に影響を与える要素を探した。要素の候補として、自治体に関するオープンデータを用いた。

目的変数

自治会関連業務のデジタル化の導入・検討状況(スライド28ページ左半分の結果)

説明変数

- ①65歳以上人口の割合
- ②森林割合
- ③DID人口比率
(人口密度が著しく高いエリアに住んでいる人の割合)
- ④財政力指数(=基準財政収入額/基準財政需要額)
- ⑤DX部署の有無

```
=== 順序ロジット：標準化なし ===
OrderedModel Results
-----
Dep. Variable:      デジタル化の導入・検討状況      Log-Likelihood:      -118.52
Model:              OrderedModel      AIC:                  249.0
Method:             Maximum Likelihood      BIC:                  265.3
Date:               Fri, 22 May 2026
Time:               15:38:11
No. Observations:   112
Df Residuals:       106
Df Model:            4
-----
                    coef      std err      z      P>|z|      [0.025      0.975]
-----
森林割合            -0.0119      0.007      -1.631      0.103      -0.026      0.002
DID人口比率         -0.0084      0.009      -0.925      0.355      -0.026      0.009
財政力指数           0.0117      0.014      0.838      0.402      -0.016      0.039
DX部署の有無        0.3653      0.664      0.550      0.582      -0.937      1.668
1/2                  -1.8685      1.034      -1.807      0.071      -3.895      0.158
2/3                   0.5377      0.135      3.992      0.000      0.274      0.802
-----
```

多重共線性の観点から、①の“65歳以上人口の割合”を削除し、**順序ロジスティック回帰分析**を行った。その結果、有意な結果は得られなかった。

都会である、財政力がある、DX部署があるといった理由で、自治会関連業務のデジタル化が進んでいるとは言えなかった。

自治会活動における行政主導でのデジタル化推進が有効と考え方に、影響を与える要素を探した。要素の候補として、自治体に関するオープンデータを用いた。

目的変数

自治会活動における行政主導でのデジタル化推進が有効と考えるか(スライド30ページの結果)

説明変数

- ①65歳以上人口の割合
- ②森林割合
- ③DID人口比率
(人口密度が著しく高いエリアに住んでいる人の割合)
- ④財政力指数(=基準財政収入額/基準財政需要額)
- ⑤DX部署の有無

=== ロジスティック回帰：標準化なし ===

Logit Regression Results						
=====						
Dep. Variable:	y_binary	No. Observations:	107			
Model:	Logit	Df Residuals:	102			
Method:	MLE	Df Model:	4			
Date:	Fri, 22 May 2026	Pseudo R-squ.:	0.08601			
Time:	16:25:41	Log-Likelihood:	-47.111			
converged:	True	LL-Null:	-51.544			
Covariance Type:	nonrobust	LLR p-value:	0.06452			
=====						
	coef	std err	z	P> z	[0.025	0.975]

const	0.1060	1.324	0.080	0.936	-2.488	2.700
森林割合	0.0117	0.011	1.063	0.288	-0.010	0.033
DID人口比率	0.0159	0.013	1.230	0.219	-0.009	0.041
財政力指数	-0.0978	0.286	-0.343	0.732	-0.657	0.462
DX部署の有無	0.0235	0.841	0.028	0.978	-1.625	1.672
=====						

多重共線性の観点から、①の“65歳以上人口の割合”を削除し、ロジスティック回帰分析を行った。その結果、有意な結果は得られなかった。

都会である、財政力がある、DX部署があるといった理由で、自治会関連業務のデジタル化が有効と考えるとは言えなかった。

分析結果 高齢化について

以下の2点に関連があるかを、t検定によって統計的に検証した。

①アンケートにおいて、自治会活動におけるデジタル化の最大の壁(スライド29ページ)として、“住民の多くがデジタル機器の操作に不慣れ”や“デジタル機器を持っていない住民の多さ”を選択したか

②各自治体における65歳以上の人口の割合

有意な結果は得られなかった。高齢化の課題感と、実際の65歳以上人口の割合に関係性が見られなかった。

=== T-test Results ===

課題認識あり(1) 平均高齢者率: 28.26%

課題認識なし(0) 平均高齢者率: 27.35%

t-statistic: 1.1350

p-value: 0.2593

自治体の高齢人口割合ではなく、自治会員の高齢人口割合を踏まえた検証が必要である。また、高齢化とデジタル化推進が進まないことの、因果関係の順序を考察する必要がある。

分析全体から得られる示唆

今回のデータは人口10万人以上の自治体が対象なので、データが追加されれば、有意な傾向が得られる可能性がある。

また、自治会DXの進捗・意欲を規定するのは、地域の人口・財政・地理といった客観的条件でも、DX推進部署の有無といった制度的条件でもなく、自治体・自治会内部の意欲・文化・合意形成といった「現場の壁」である可能性がある。裏を返せば、**どんな地域条件であっても、デジタル化への興味や合意さえあればDX推進は可能**であることを示唆している。

6

自治体様から頂いた「学生インターンに調査してほしいこと」

概要

回答してくださった方々から、調査の終わりに、「**若者の自治会に対する意識を知りたい**」という声をいただいたため、弊社インターン生(OBOG含む)にアンケートを実施した。

調査内容

居住スタイル(家族と暮らしているか、集合住宅か、持ち家か)、現在自治会に加入しているか、自治会の各活動内容についての認識、自治会に加入していない理由など

対象

弊社インターン生とOBOG(19~27歳、50%は東京都在住、95%は1都3県在住)

手法

Webアンケート

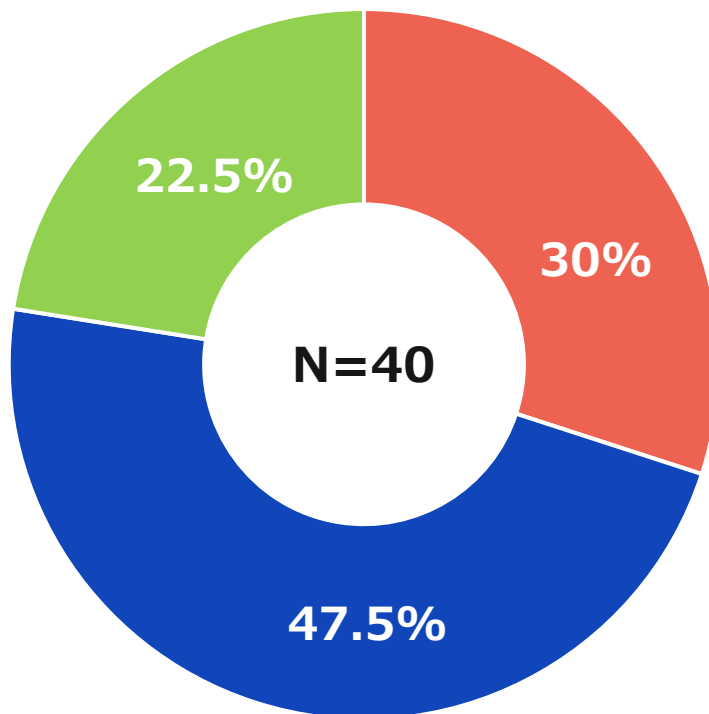
実施期間

2026年5月1日~5月8日

有効回答数

40件

現住所で自治会に加入しているかを質問した。



■ 加入している ■ 加入していない ■ わからない

自治会に加入しているという回答は**30%**にとどまった。また、**47.5%**が加入しておらず、**22.5%**は加入状況の認識が無いことがわかった。

回答者の居住スタイルについて、①～③の3項目を質問した。

①戸建てor集合住宅

②一人暮らしor家族と同居or寮

③持ち家or賃貸or寮

40人分をまとめて集計したところ、

- | | | |
|-----------|----------------|------------|
| 1位 | 家族と同居、戸建て、持ち家 | 14件(35.0%) |
| 2位 | 一人暮らし、集合住宅、賃貸 | 13件(32.5%) |
| 3位 | 家族と同居、集合住宅、持ち家 | 7件(17.5%) |

：

となり、全体の**85%**が上記の3パターンのどれかにあてはまることが判明した。

さらに、自治会への加入有無を、先述の主な居住スタイルと合わせて集計した。

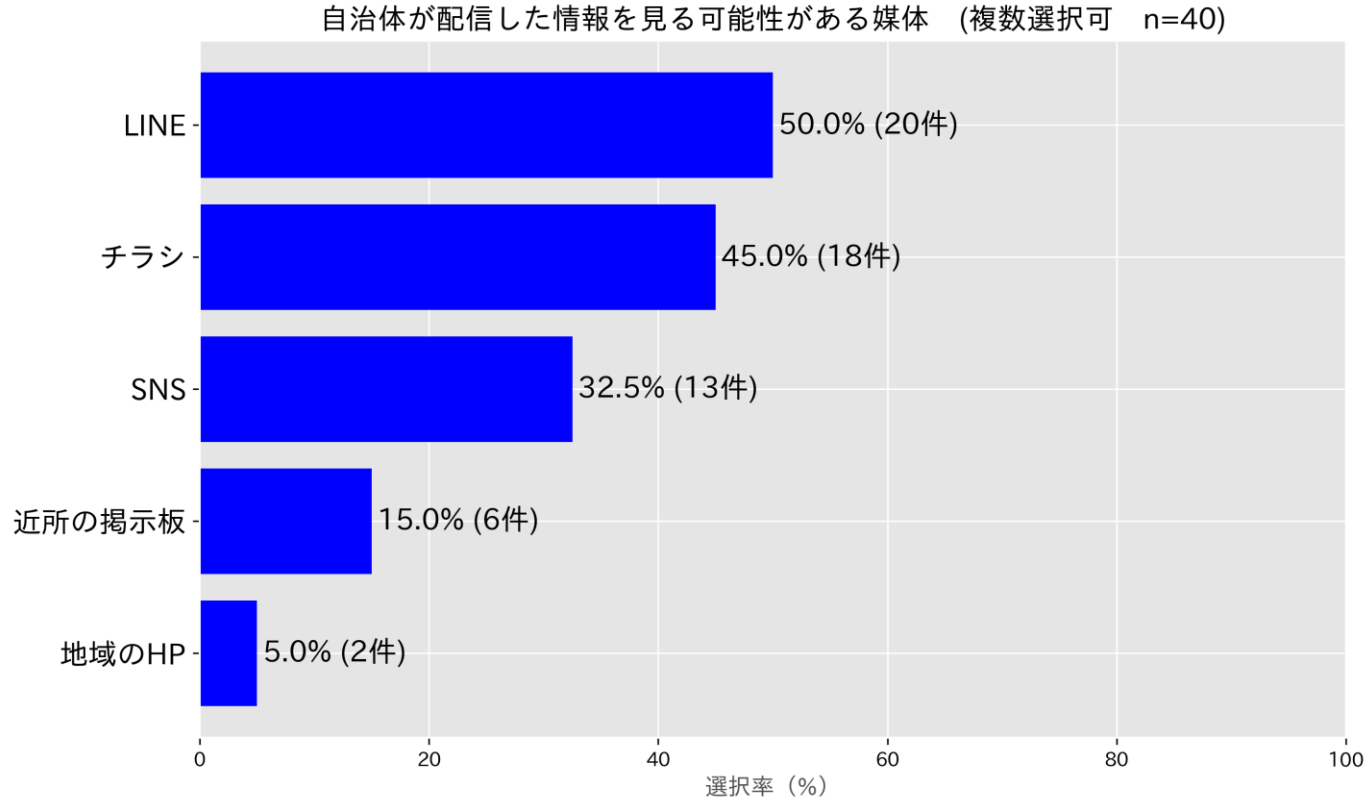
居住スタイル	加入している	加入していない	わからない	合計
家族と同居、戸建て、持ち家	10	0	4	14
一人暮らし、集合住宅、賃貸	0	10	3	13
家族と同居、集合住宅、持ち家	1	5	1	7
合計	11	15	8	34

居住スタイル	加入している	加入していない	わからない	合計
家族と同居、戸建て、持ち家	71.4%	0.0%	28.6%	100%
一人暮らし、集合住宅、賃貸	0.0%	76.9%	23.1%	100%
家族と同居、集合住宅、持ち家	14.3%	71.4%	14.3%	100%

居住スタイルが、自治会への加入有無に影響している可能性が見られた。
家族と同居、戸建て、持ち家の若者は加入しているが、**一人暮らし**だったり、**集合住宅**に住んでいたたりする若者のほとんどは加入していない。この分布の差は、統計的な検定でも有意であった。

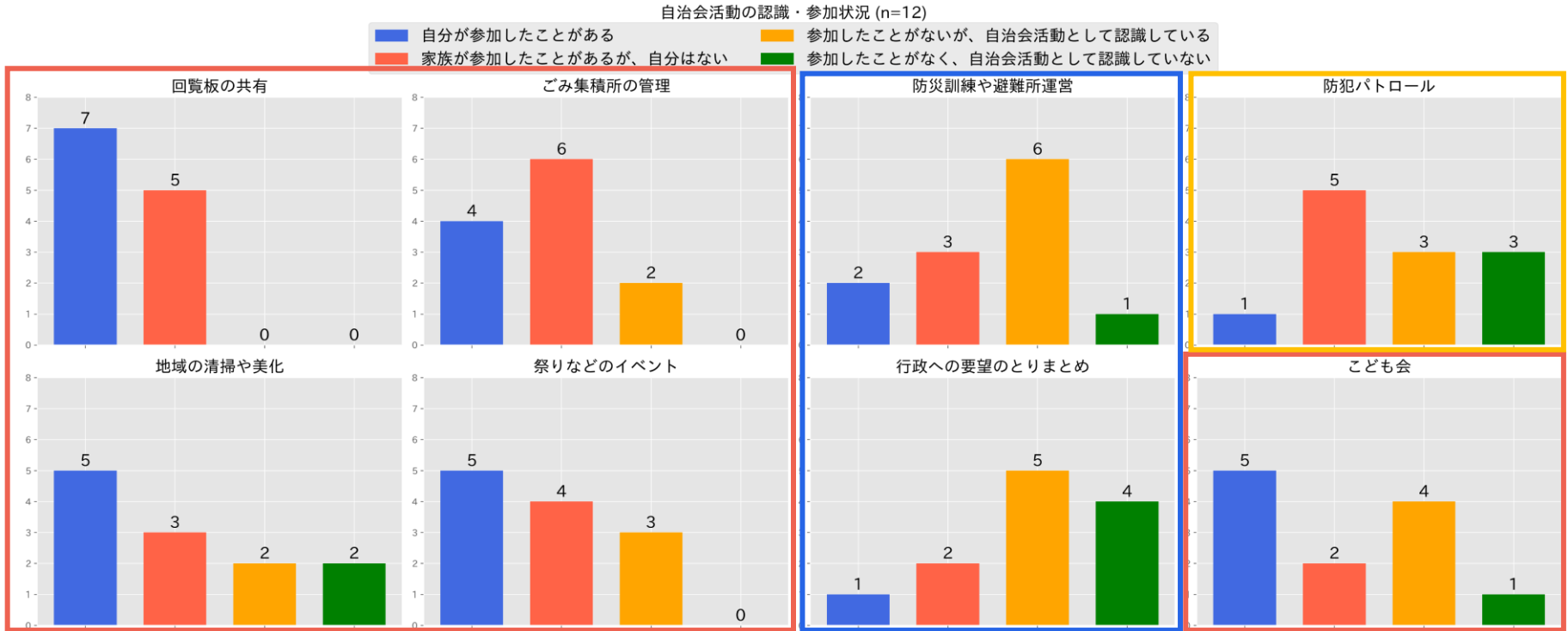
一人暮らしを始めたり、集合住宅に引っ越したりするタイミングの人にアプローチできているかを確認するべきである。

自治会についての情報を見る可能性がある配信媒体を質問した。



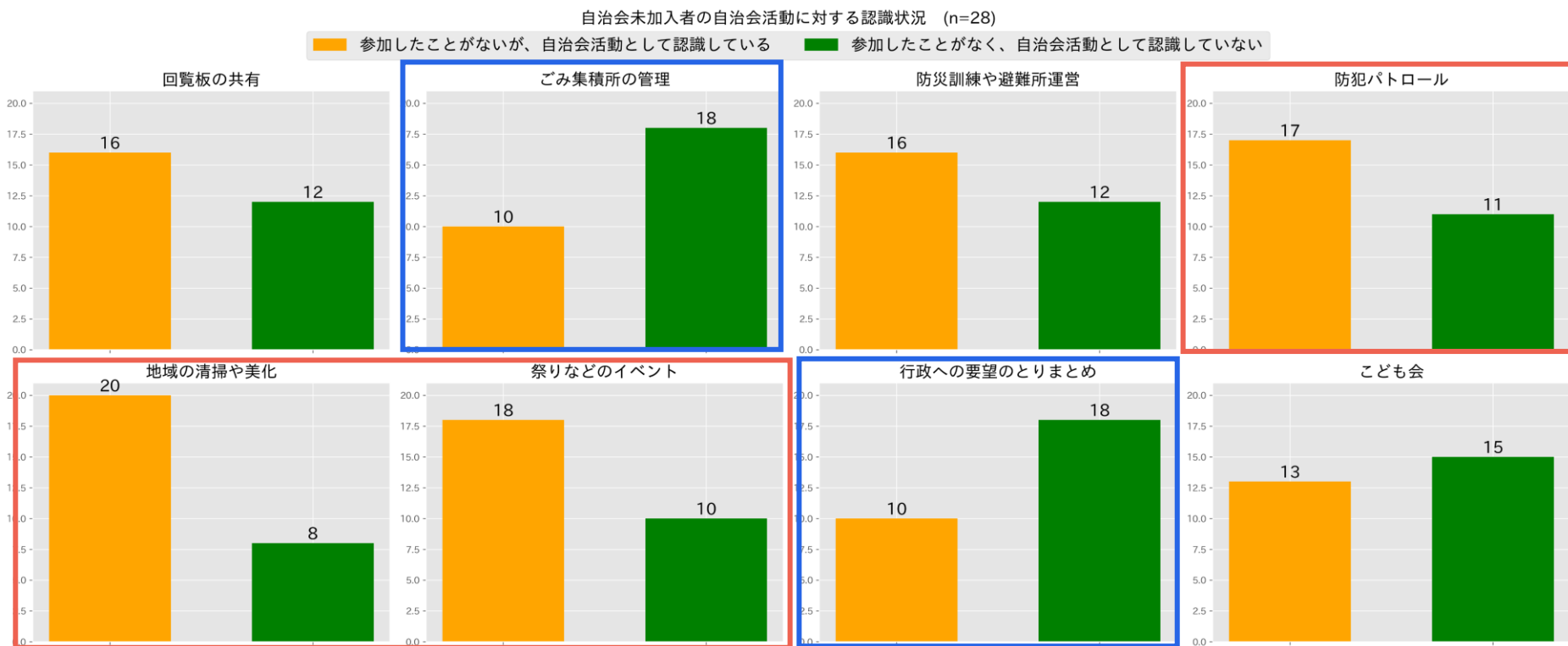
最も多いのは**LINE**の50%であり、次に**チラシ**の45%が多い。デジタル、アナログを問わず、特定の対象にアクセスできる媒体への回答が多いことがわかる。

自治会に加入している12人を対象に、自治会の各活動への認識を質問した。



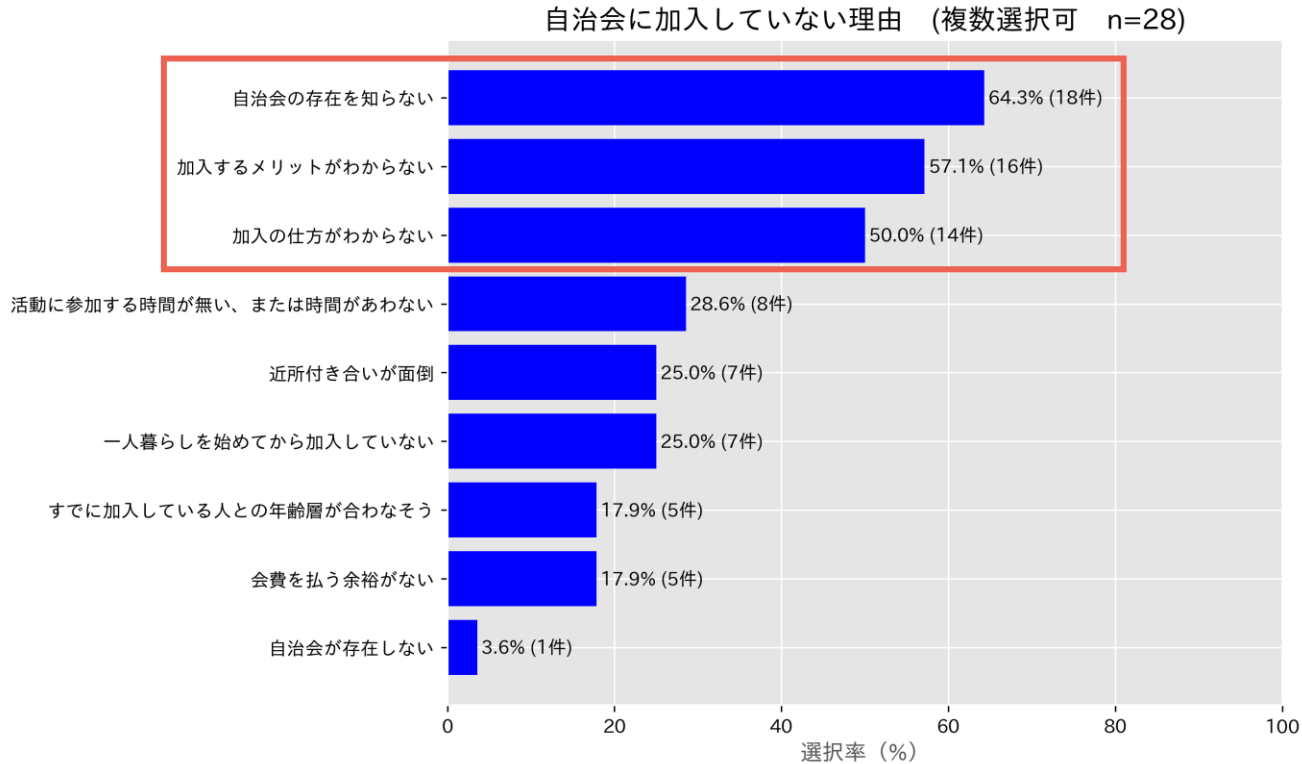
回覧板、地域清掃、ごみ集積所管理、イベント、こども会の5項目は、参加したことがある回答者が40%以上である。家族の参加も含めると、防犯パトロールも50%が参加経験がある。一方、防災や行政への要望とりまとめは、参加したことがある回答者が50%未満である。

自治会に加入していない、またはわからない28人を対象に、自治会の各活動への認識を質問した。



地域清掃やイベント、防犯パトロールは自治会活動として認識している回答者が60%以上である。一方、**ごみ集積所の管理や行政への要望とりまとめ**は、認識していない回答者が60%以上である。

自治会に加入していない、またはわからない28人を対象に、自治会に加入していない理由を質問した。



自治会の存在を知らない、加入するメリットがわからない、加入の仕方がわからないの3つが50%以上である。まずは、自治会の存在や加入意義を若者に認識してもらう必要があると言える。

1. 当社学生インターンの居住スタイルは主に3パターンである。

自治会に加入しているのは、**家族と戸建ての持ち家**に住んでいるパターン

一方、**一人暮らし**や**集合住宅**に居住している若者はの70%以上が自治会に加入していない。

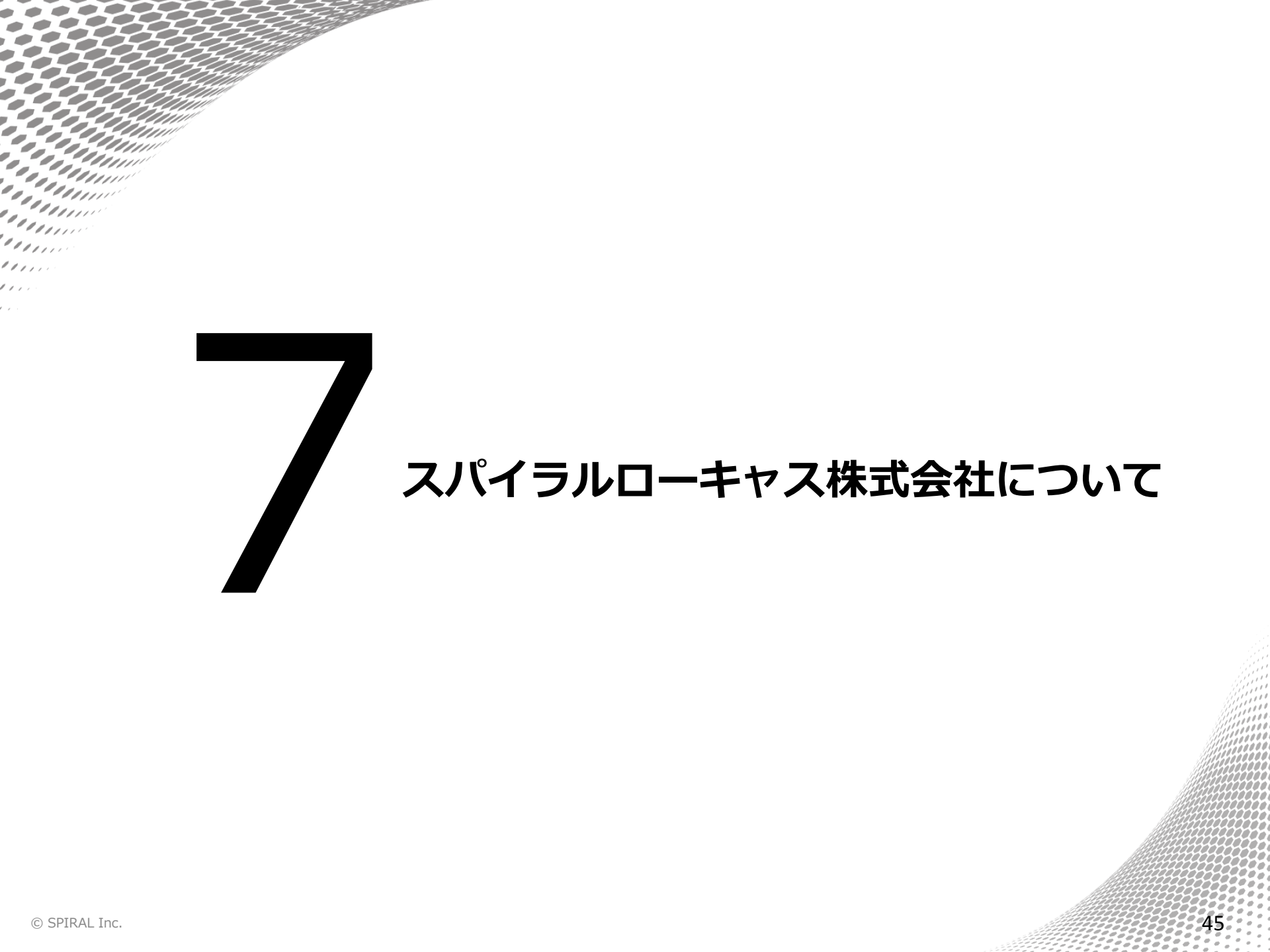
2. 若者が自治会配信の情報を見る可能性が高い媒体は、**LINEとチラシ**である。

3. 自治会に加入していない理由

存在を知らない、メリットがわからない、加入方法がわからないの3つである。

4. 若者に加入してもらうためには

まずは**自治会の存在やどのような活動をやっているのか等加入意義を認知する仕掛けが必要**である。



7

スパイラルローキャス株式会社について

SPIRAL LOCAS

社名	スパイラルローキャス株式会社 (英文名:SPIRAL LOCAS Inc.)
創業	2007年1月(2026年2月 商号変更)
本社	名古屋市市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル5F
東京事務所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-3 やまとビル8F
代表	代表取締役 中島秀典
資本金	7,500万円
各種認定	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証 プライバシーマーク認定事業所



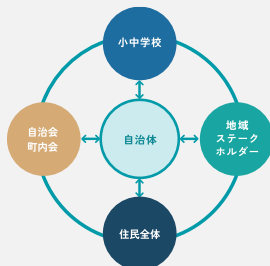
- 2007年1月 第一コンサルタント株式会社を分社化し、岐阜県大垣市において旧バイザー株式会社を設立
- 2018年7月 住民向けソリューション 一斉情報配信システム「すくメールPlus+」をリリース
- 2020年8月 学校向けソリューション 学校-家庭-地域をつなぐ連絡システム「すくーる」をリリース
- 2022年7月 地方創生SDGsソリューション「グッドシティ」をリリース
- 2025年2月 自治会・町内会運営支援システム「CHIKUWA!」をリリース
- 2025年3月 株式譲渡によりスパイラル株式会社の100%子会社となる
- 2026年2月 商号を「スパイラルローキャス株式会社」に変更

地域の連携を加速するシステム Locas (Local Connections Accelerate System)

複数のサービスラインナップで各地域の情報発信ニーズにお応えします。



自治体を中心に地域がつながる



サービス総計

自治体導入件数 **651** 件

住民向け
一斉情報配信システム

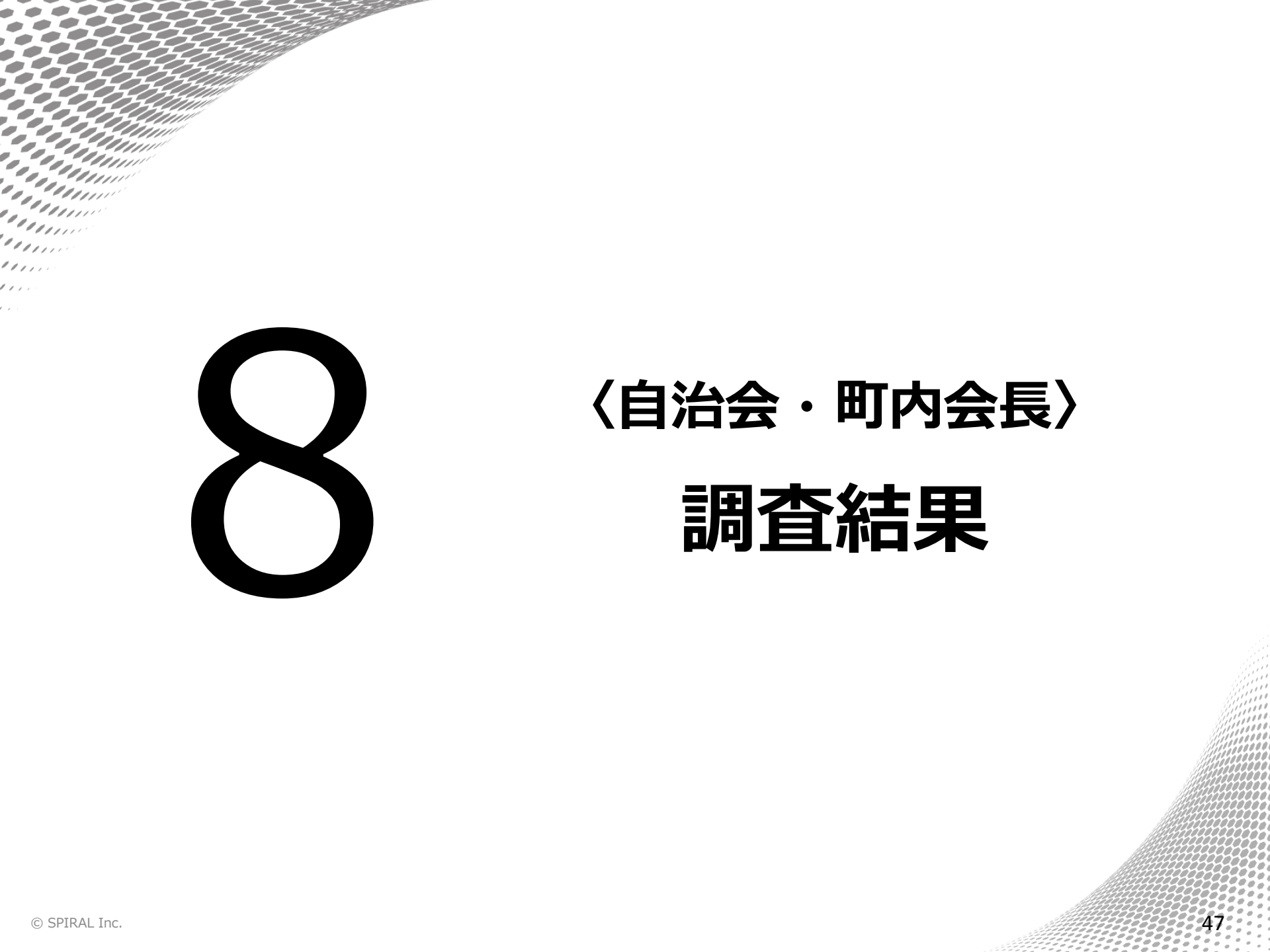
525 件
すくメール Plus+

教育現場向け
連絡システム

268 件
すくーる

自治会・町内会
運営支援システム

22 件
CHIKUWA!
チクワッ
2025年
2月末リリース



8

〈自治会・町内会長〉 調査結果

概要

自治会・町内会からの問い合わせが徐々に増加している。実際に自治会運営のデジタル化を検討する自治会長たちの意識や現状の課題を調査する。

対象

自治会・町内会運営支援システム「CHIKUWA!」へ問い合わせいただいた自治会・町内会長

実施期間

2026年4月1日～5月20日

調査内容

デジタル化の目的や、現状の運営方法、行政に支援を求めたい項目などを調査

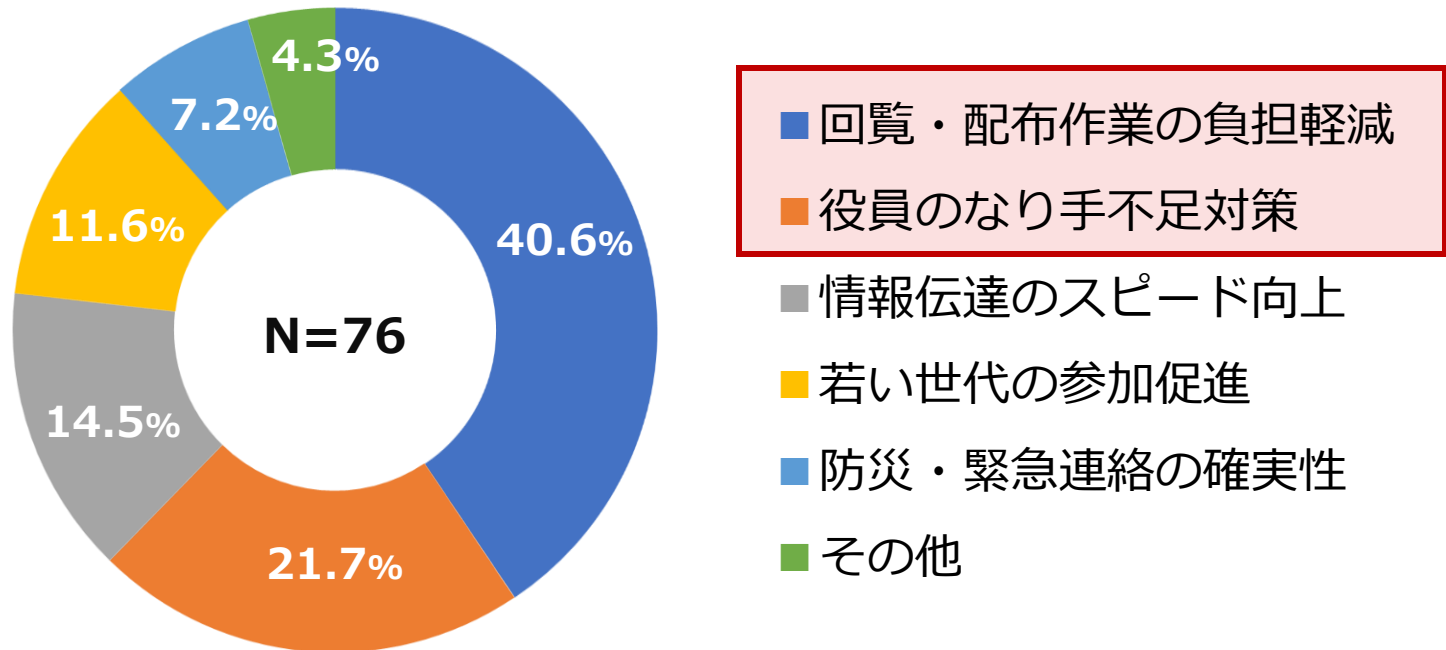
手法

問い合わせフォーム内Webアンケート

有効回答数

76件

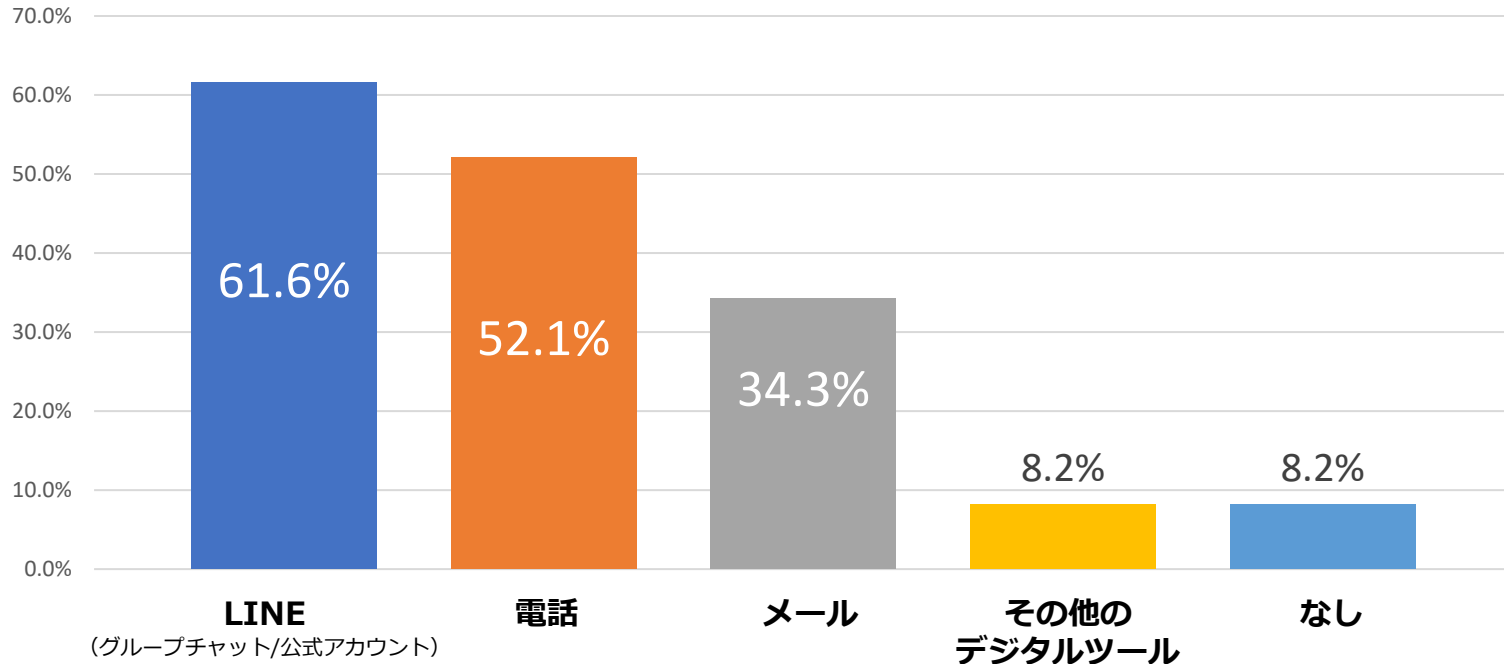
連絡手段のデジタル化によって、自治会運営で**最も期待する効果**として考えているものを選択してください。



- ・デジタル化の直接的なメリットである「回覧・配布作業の負担軽減」が1位
- ・「役員のなり手不足対策」が2位となっており、効率化だけでなく人材不足の解決策として捉えている傾向がみられる。

(考え方) 役員の作業負担が大きい→役員をやりたくない人が増える→なり手不足になっている
⇒ ⇒デジタル化で役員の作業負担を減らすことで、人材不足の解決に繋げよう

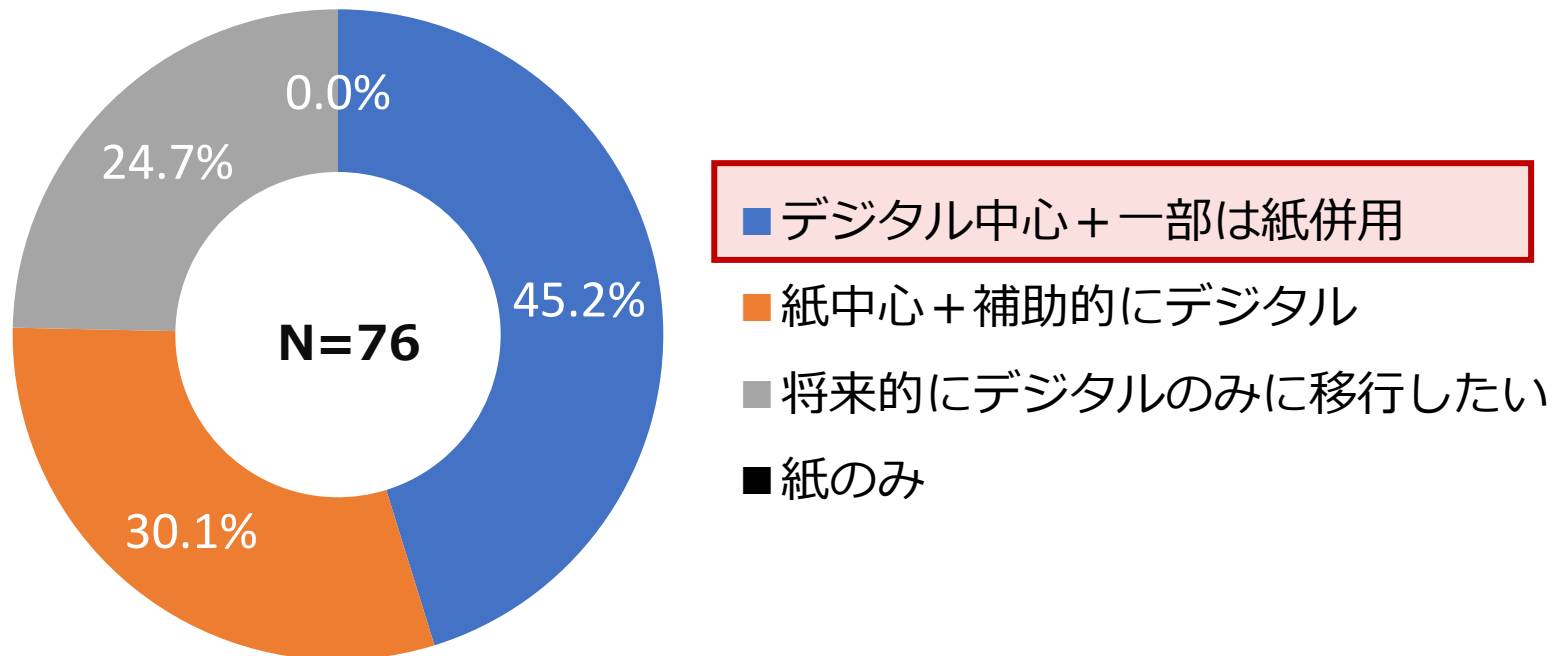
自治会内の連絡手段で、紙の回覧以外で現状使用しているものを選択してください。（複数選択）



・「LINE」の利用率は60%を超えており、当たり前のツールになっていることが伺える。

⇒自治会が高齢者も多いため、デジタルに抵抗感があるという話も出るが、受け取ることがメインと考えると使わない人は少数派になってきている。

自治会内の連絡手段について、あなたの自治会として現実的だと思うものを選択してください。

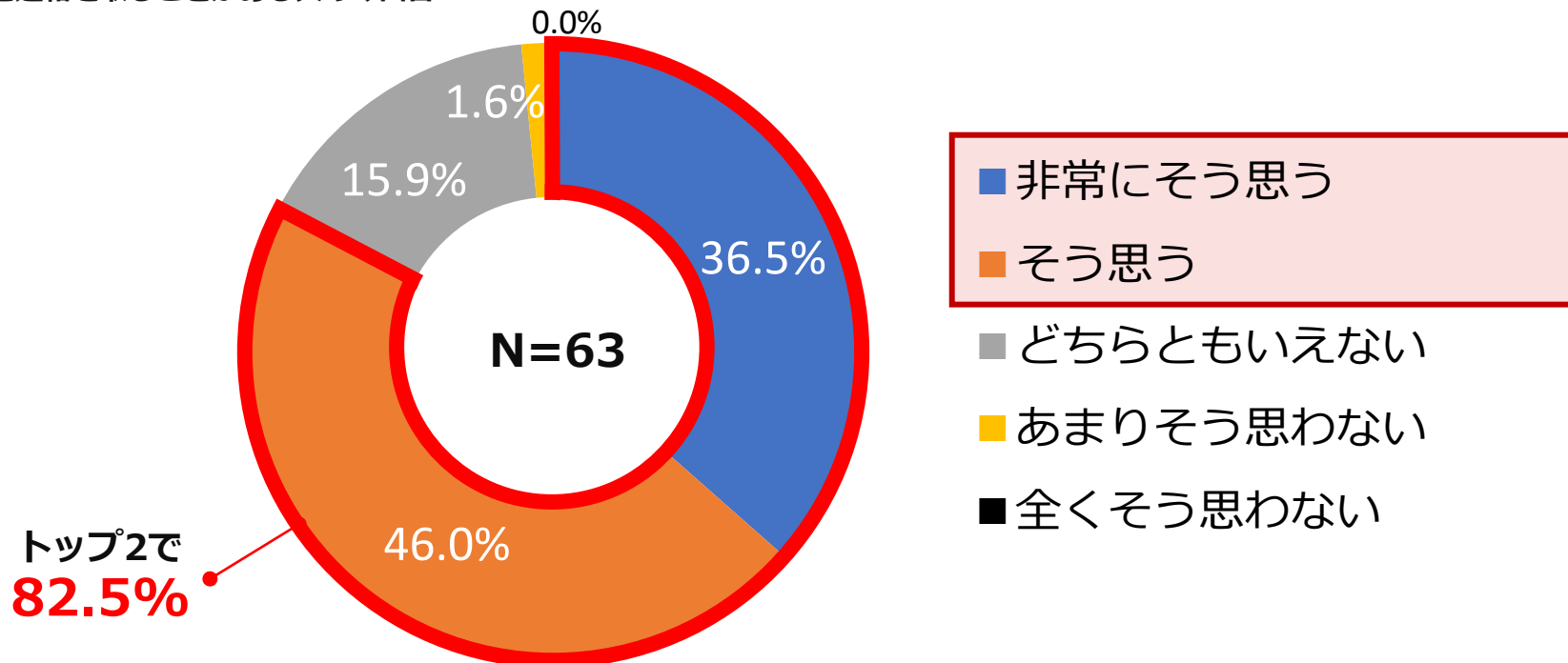


・デジタル一本化は難しいと考えている自治会が多い。紙を併用しながらでも、デジタル化を検討しようという考えがあることが伺える。

⇒実際にCHIKUWA!導入した自治会においても、まずは「デジタル+紙の併用」から始まるのが普通です。それでも、導入1年で自治会員全員がアプリを登録して、紙の回覧板を廃止する自治会も出始めています。

自治会内だけでなく自治体との連絡もデジタル化されることで、自治会長の負担軽減につながると感じますか。

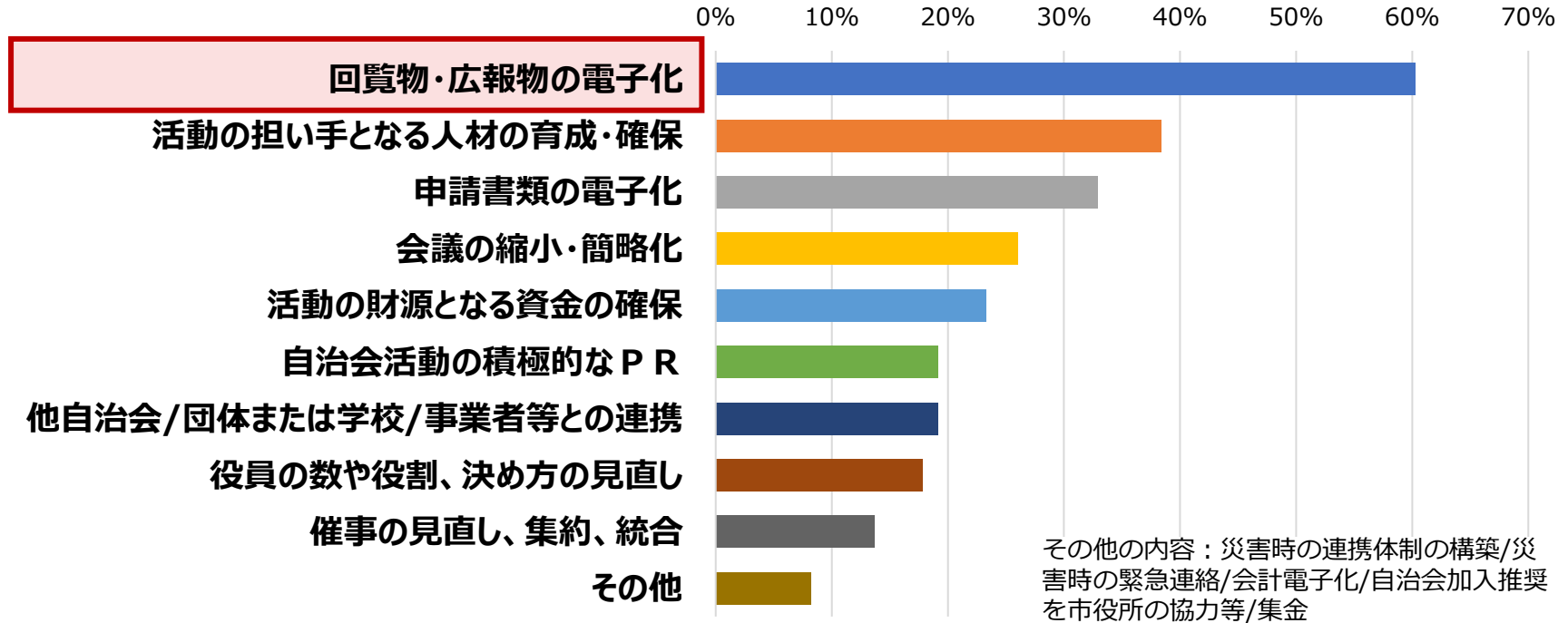
※自治体と連絡を取ることがある人のみ回答



・8割以上の自治会長が、「自治体との連絡がデジタル化されれば負担が軽減される」と回答。自治会業務の負担軽減には、“自治体の関与があってこそ効果が出る”ことを示しています。

⇒自治会内の連絡については、LINEなどでデジタル化されているケースが増えていますが、自治体との連絡は「手紙・電話・対面」というのが自治体調査でも多く見られました。自治会内だけでなく、自治体との連絡まで見越したデジタル化が、自治会長の負担軽減には重要といえます。

自治会活動における課題の中で**行政に支援を求めたい項目**を選択してください。（複数選択／最大3つまで）

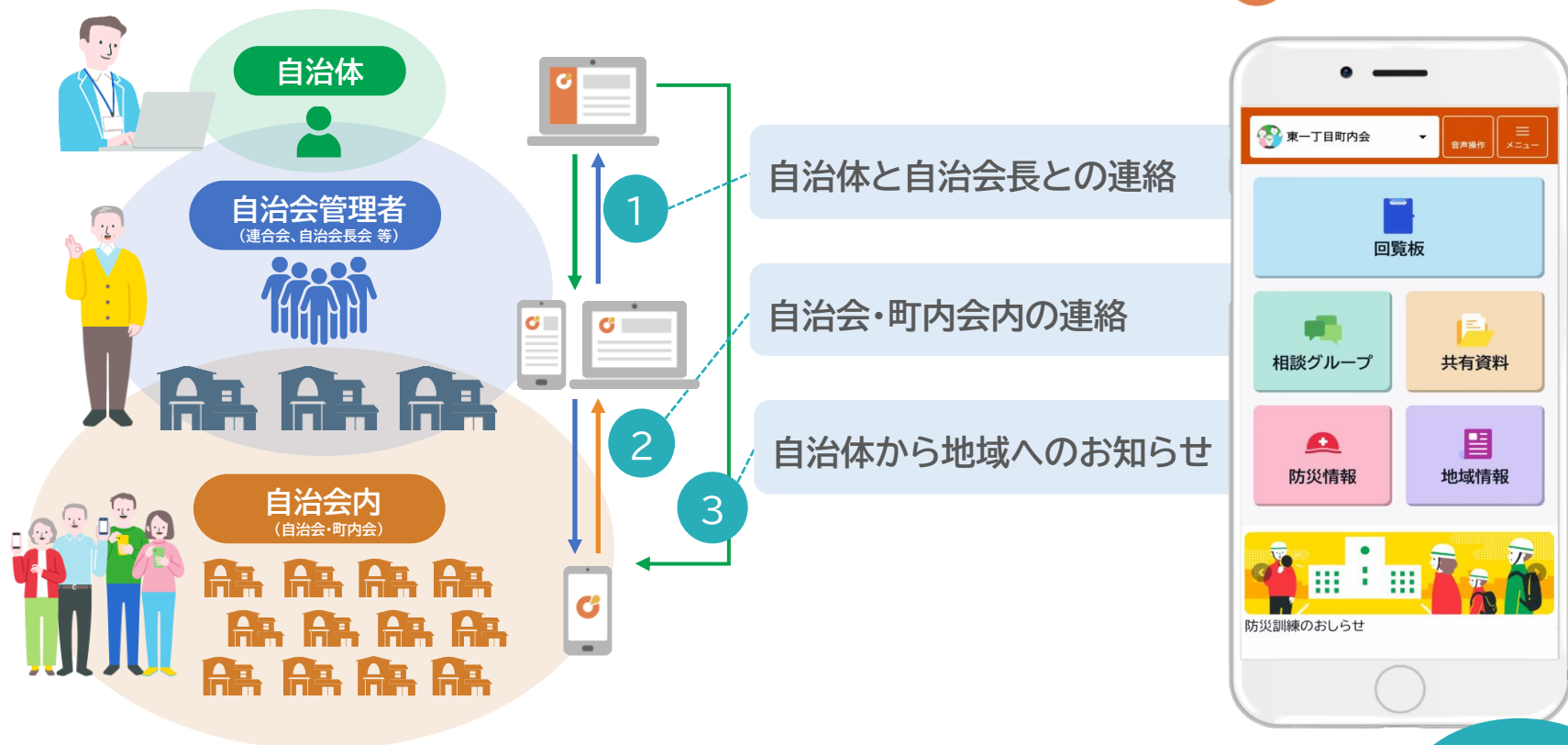


・自治会が行政に求める支援の**1位は“回覧物・広報物の電子化”で60%を超えています。**

⇒実際にCHIKUWA!導入いただいた大津市様の調査においても、支援要望の1位は「回覧板等の情報伝達のデジタル化」でした。この結果を踏まえ、R6にプロポーザルを実施。

⇒大津市内の自治会長のコメント：「単一自治会内の連絡機能が充実しても、市役所へ出向く手間やそれをデータ化する我々の手間は減りません。だから市や連合会として一括でシステムを導入して、そこから一斉に連絡できるようにしてもらおうことが課題解決に繋がると考えています。」

自治体と自治会が統一したシステムの「CHIKUWA!」を活用することで、
地域全体の負担を解消します。



地域に定着させるための
段階的なデジタル化を
ご提案しています。

Step 1

1

「自治体と自治会長との連絡」
からスタートし、まずは会長に
慣れてもらう

Step 2

2

「自治会・町内会内の連絡」を
モデル自治会を選定して先行利用

好事例を作って
横展開することで
段階的に推進

お問合せ

スパイラル株式会社 <https://www.spiral-platform.co.jp/>
〒107-0052
東京都港区赤坂2丁目9番11号

DXリサーチ研究所 所長 木村佐知子
MAIL : dx-promotion@spairal-platform.co.jp
TEL : 03-5575-6601

スパイラルローカス株式会社（スパイラルグループ会社/CHIKUWA）
<https://spiral-locas.co.jp/>
TEL : 052-485-7870

公共DX推進サロン（当社の事例などをご紹介）
<https://gdx.spiral-platform.co.jp/>